

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	475005	事務事業名	在日外国人高齢者等福祉給付金支給事業費			
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者 (課長)	多嶋田 浩一	評価責任者 (部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	500201	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)高齢者を地域で支える体制づくり			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	高齢者のうち国民年金制度上、受給資格を得ることができなかった在日外国人等	事業の目的 (意図)	高齢者の福祉の増進をはかり、対象者の生活の安定を図る。
事業の内容 (手段)	高齢基礎年金等の受給資格を得ることのできなかった低所得の外国人及び帰国者等(配偶者および扶養義務者も低所得者)に対し、給付金を給付し、生活資金の援助(生活保護受給中は給付停止。)を行う。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	-	-
	該当人数	該当人数	人	実績値	4.0	4.0	
				達成度(%)	-	-	

事業 費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	720	600	480	360
うち一財		千円	720	600	480	360	360
(決算額)	直接事業費	千円	480	450		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	480	450			
	正職員人件費	千円	741	147			
	人工数	人	0.10	0.02	0.10		
	支出コスト	千円	決) 1,221	決) 597			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	受給対象者の高齢化による、受給者の減		課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 国民年金の制度上、老齢基礎年金等の受給資格を得ることができなかった在日外国人等の高齢者の方に対し、経済的に給付金を支給して支援している。当面継続が必要である。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	無年金在日外国人等低所得者への経済支援であり、他市の状況も勘案しながら、継続して実施していく必要がある。現下の財政状況に鑑み、同様に実施する。		評価責任者コメント	無年金在日外国人等低所得者への給付金であり、継続して実施していく必要がある。現下の財政状況に鑑み、現行のとおり実施を継続する。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
対象者数の減少により減額した。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	在日外国人高齢者等福祉給付金支給事業	高齢者 5人支給。 【支給金額】1万円/月	高齢者4→3人支給。(1人生活保護受給中のため支給停止。28年度中に1人死亡。)	450 否	0.02	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	475008	事務事業名	周南地区福祉施設組合負担金		
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者(課長)	多嶋田 浩一	評価責任者(部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500201	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)高齢者を地域で支える体制づくり			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	養護老人ホーム「きさんの里」を運営するため、周南地区福祉施設組合に対し、周南市と下松市で運営費を負担	事業の目的(意図)	援護が必要な高齢者が安定した生活を営む施設を運営する。
事業の内容(手段)	負担金の支払、運営		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	実績値	達成度(%)
利用率	割合	周南市の措置者数/入所者定員数	%	目標値	73.1	73.1	73.1
				実績値	73.1	69.2	
				達成度(%)	100.0%	94.7%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	22,548	26,793	59,661	55,141
	うち一財	千円	22,548	26,793	59,661	55,141	65,217
(決算額)	直接事業費	千円	22,548	26,793		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	22,548	26,793		きさんの里建替に伴う施設整備準備基金に余剰があったため	退職手当を要するため
	正職員人件費	千円	741	147			
	人工数	人	0.10	0.02	0.10		
	支出コスト	千円	決) 23,289	決) 26,940			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	老人福祉法により、市が措置を行う施設として、運営を継続している。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 運営費の効率化は永久的課題である。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	周南市と下松市で運営費を負担しており、一部事務組合への負担金を負担しないことはできないため、効率化について検討しながら継続させる必要がある。	評価責任者コメント	周南市と下松市で運営費を負担しており、一部事務組合への負担金を負担しないことはできない。福祉施設組合と運営費の効率化を協議しながら現状通り実施していく。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
周南市と下松市で運営費を負担。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	周南地区福祉施設組合負担金事業	福祉施設組合と運営費の効率化を協議しながら、現状通り実施していく。	費用負担割合に対する措置者数は適正である。	26,793 否	0.02	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	013526	事務事業名	老人福祉一般事務費			
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者 (課長)	多嶋田 浩一	評価責任者 (部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	500201	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)高齢者を地域で支える体制づくり			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	高齢者を含む一般住民	事業の目的 (意図)	課における円滑な事業実施を図ると共に、窓口での市民サービスに努める。
事業の内容 (手段)	高齢者支援担当、各総合支所福祉担当課の一般事務費		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度	
					目標値	-	-	-
					実績値	-	-	-
					達成度(%)	-	-	-

事業 費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	534	534	267	290	434
(予算額)	うち一財	千円	534	534	267	290	434
直接事業費	千円	125	445		対29年度増減理由	対30年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	125	445			
正職員人件費	千円	963	3,664				
人工数	人	0.13	0.50	0.32			
支出コスト	千円	決) 1,088	決) 4,109				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	ひとり暮らし高齢者、寝たきり高齢者、高齢者のふたり世帯等が増加しており、複雑・多様化する高齢社会に対応する人的体制の確立が望まれる。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 事務の効率化を図りながら、事務費の削減に努めるとともに、窓口の市民サービスに努める。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	老人福祉法規定の事務であり、経費の節減に努めながら継続して行う。	評価責任者コメント	経費削減に努め、事業実施すること。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
老人保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業に計上していた高齢者保健福祉推進会議の報償金を計上した。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	老人福祉一般事務費	高齢者に関する相談等窓口業務を円滑に行う。	事務費削減 窓口での接客等、サービス向上に努めた。	445 否	0.46	0.00	
②	全国健康福祉祭関係事業	県健康福祉祭の申込書受付、全国大会出場者の激励等を行う。	県健康福祉祭の申込書受付、全国大会出場者の激励を行った。	0 否	0.04	0.00	
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	471008	事務事業名	敬老の日記念行事開催事業費		
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者(課長)	多嶋田 浩一	評価責任者(部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500204	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)生涯現役社会づくりの推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	敬老会:周南市内に住所を有し、当概年中に75歳以上となる者	事業の目的(意図)	市民の高齢者福祉への関心と理解を深めるとともに、高齢者の方々の生活への意欲向上を図る。
事業の内容(手段)	・高齢者自らの生活向上に努める意欲を高めるとともに、老人福祉思想の啓発や長寿をお祝いするために記念行事を開催 ・対象の方へ長寿のお祝いの記念メッセージを授与 ・元気な百歳の方への市長の表敬訪問		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	実績値	達成度(%)
敬老会出席率	出席人数/対象人数		%		32.0	32.0	33.0
					26.2	25.3	
					81.9%	79.1%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	27,334	28,102	28,472	28,444
	うち一財	千円	27,334	28,102	28,472	28,444	28,558
(決算額)	直接事業費	千円	26,917	27,464		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	26,917	27,464			
	正職員人件費	千円	1,185	1,172			
	人工数	人	0.16	0.16	0.28		
	支出コスト	千円	決) 28,102	決) 28,636			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	敬老記念行事では、出席率が対象者の25%程度の状況で推移している。娯楽の多様化もあるが、参加しづらい環境の会場で開催している地区もあり、対象者の増加に対し参加者が減少することもある。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 近年の敬老会出席率が低下傾向にあるため、対象者の参加意欲が高まるような内容の検討を必要とする。 記念品の配布については、長寿祝金と併せて、お祝い事業全般としての方向性等、整理・検討する必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	敬老のお祝い事業として、充実させていき、より多くの方に参加いただけるように改善を図るとともに、長寿祝金事業とも併せてお祝い事業全般での方向性等、総合的な検討をしていく必要がある。	評価責任者コメント	より多くの対象者に参加いただけるように、内容の改善を図るとともに、敬老会事業・長寿祝金事業を併せて、高齢者を敬う事業としての方向性も含めて、総合的に検討をしていく必要がある。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
対象者に対する委託料単価を減額し、参加者に対しての委託料を加算することとした。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	敬老の日記念行事開催事業	高齢者を敬愛し、長寿をお祝いする。市民の高齢者福祉への関心と理解を深める機会とする。	市内34箇所で開催 参加者 5,772人 記念品配布737人	27,464 可	0.16	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	471014	事務事業名	はり・きゅう等施術費助成事業費		
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者 (課長)	多嶋田 浩一	評価責任者 (部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	500203	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実		補助・単独の別	補助	
	推進施策	(3)介護予防の推進		会計名	01一般会計	

事業の目的 (対象)	市内に住所を有する国民健康保険に加入していない満70歳以上の者、長寿医療制度被保険者に対し助成。	事業の目的 (意図)	高齢者への健康増進を図り、介護予防を図る。
事業の内容 (手段)	国民健康保険被保険者以外の医療保険加入者で70歳以上の高齢者と後期高齢者医療保険被保険者への保険適用外のはり・きゅう・あん摩マッサージの施術費の助成。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度	
					目標値	15,000.0	14,000.0	13,000.0
					実績値	12,510.0	11,532.0	
					達成度(%)	83.4%	82.4%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	14,490	13,146	12,546	11,404	12,546
(予算額)	うち一財	千円	10,490	9,146	8,546	7,404	8,546
直接事業費	千円	11,603	10,780		対29年度増減理由	対30年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	7,603	5,558		近年の実績より助成件数を見直したため。	
正職員人件費	千円	815	953				
人工数	人	0.11	0.13	0.14			
支出コスト	千円	決) 12,418	決) 11,733				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成20年度からの長寿医療制度開始に伴い、年齢到達により国民健康保険から後期高齢者医療保険へ移行する人へのフォローとして対象者が拡大。高齢者人口の増大に伴い対象者が大幅に増加してきたが、現在は減少傾向。助成額は、H24年度から一術の場合760円→800円、併術の場合920円→1,000円とした。		課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 事業費は減少傾向であるが、高齢化に伴い将来的には増加することも予測される。限られた財源の中で、どのように事業を進めるか検討が必要
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	助成の経緯や目的、事業の成果など整理し、事業内容について見直しをしていく必要がある。		評価責任者コメント	事業の成果、助成の経緯・目的など確認整理し、限られた財源での事業推進において事業内容の見直しを必要とする。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
利用件数の推移を勘案して、助成費を減額した。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	はり・きゅう等施術費助成事業	高齢者への健康増進を図り、介護予防が図られる。	【延利用件数】11,532件【受給資格証発行者】56名、後期高齢者医療保険利用者923名	10,780 可	0.13	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	471023	事務事業名	老人日常生活用具支給事業費		
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者 (課長)	多嶋田 浩一	評価責任者 (部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	500203	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)介護予防の推進			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	在宅の65歳以上の一人暮らしの高齢者	事業の目的 (意図)	高齢者の在宅生活を円滑にし、在宅生活を継続してもらうことを目指し、介護保険適用への移行を防ぐ。
事業の内容 (手段)	在宅の65歳以上のひとり暮らし高齢者等に対し、日常生活の便宜を図るために日常生活用具を給付。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	実績値	達成度(%)
延べ利用件数	延べ利用件数		件	目標値	29.0	23.0	22.0
				実績値	11.0	13.0	
				達成度(%)	37.9%	56.5%	

事業 費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	526	429	300	250	300
(予算額)	うち一財	千円	526	429	300	250	300
直接事業費	千円	168	207		対29年度増減理由	対30年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	168	207			
正職員人件費	千円	444	293				
人工数	人	0.06	0.04	0.07			
支出コスト	千円	決) 612	決) 500				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成18年から単市事業として開始。		課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 高齢者が進み、申請件数の増加が懸念されるが、適切な事業となるよう事業内容や負担額の見直しが必要
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	目標よりかなり下回っているが、高齢者人口は増えていることから、今後、需要は伸びていくことが予想されるため、見直しは必要だが、当面は継続していく必要がある。
	事務事業の方向性	現在の対象品目と扶助費の上限額の見直し等、より適切な事業となるよう検討する必要がある。		評価責任者コメント	現在の対象品目と扶助費の上限額の見直しを、引き続き検討する必要がある。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
利用件数の推移を勘案して減額した。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	老人日常生活用具支給事業	在宅の65歳以上の高齢者等に対し、日常生活の便宜を図るために日常生活用具を給付	【給付実績】歩行支援用具1件、自動消火器5件、入浴補助用具2件、シルバーカー5件	207 可	0.04	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	473011	事務事業名	老人保護措置費			
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者 (課長)	多嶋田 浩一	評価責任者 (部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	500201	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)高齢者を地域で支える体制づくり			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	65歳以上で、環境上の理由及び経済的 理由により居宅において養護を受けること が困難なものを養護老人ホームへ保護し 措置する。	事業の目的 (意図)	老人の生活の安定(家庭環境の調整、身体的精神的健康の保持、向上) を図る。
事業の内容 (手段)	措置希望者の受付、面談、調査、入居調整、入所判定委員会の実施、扶助費の支払、措置者の現況把握、負担金徴収		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	実績値	達成度(%)
措置入所者数		適正な入所措置に基づく措置 入所者数	人		102.0	99.0	95.0
					90.0	86.0	
					88.2%	86.9%	

事業 費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	184,173	185,891	180,409	165,556
うち一財		千円	155,397	156,911	153,049	138,196	153,049
(決算額)	直接事業費	千円	175,018	156,941		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	146,321	129,529		近年の実績より利用 者数を見直したた め。	
正職員人件費	千円	2,222	3,664				
人工数	人	0.30	0.50	0.30			
	支出コスト	千円	決) 177,240	決) 160,605			

【評価】 Check

課題・ 問題・ 評価等	事業開始 からの 推移	老人福祉法第11条の規定に基づき、養護老人ホームへの入所 措置を実施。	課題・ 問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 対象者は増加傾向にあり、措置の必要性を十分見極めながら 実施する必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と 結びつか ない場合 の理由
	事務事業 の方向性	老人福祉法により規定されており、業務は適正である。対象者 に措置の必要性を見極めながら、現行通り継続する。	評価 責任者 コメント	老人福祉法により市が措置を行うこととされており、継続してい く必要がある。 対象者の判定については、今後も事前の状況調査を徹底し、 適切な措置判定により、継続実施していく。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
利用者数が減少傾向のため、減額した。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	老人保護措置事業	対象者に措置の必要性を見極 めながら、現行通り継続的に実 施する。	措置入所にあたり、事前の状況調査のも と、適正な判定により実施する。	156,941 否	0.50	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	473008	事務事業名	生活支援ハウス運営事業費		
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者 (課長)	多嶋田 浩一	評価責任者 (部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	500201	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)高齢者を地域で支える体制づくり			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	60歳以上の高齢者に、介護支援、交流機能、居住機能がある居所を提供。	事業の目的 (意図)	高齢者が、健康で明るい生活を送れるよう支援し、福祉の増進を図る。
事業の内容 (手段)	60歳以上の高齢者に、介護支援、交流機能、居住機能がある居所を提供。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度	
					目標値	20.0	20.0	20.0
					実績値	17.0	18.0	
					達成度(%)	85.0%	90.0%	

事業 費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	10,781	10,985	10,985	10,985	10,985
	(予算額) うち一財	千円	9,965	9,965	9,869	9,869	9,869
	直接事業費	千円	10,781	10,985		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	9,731	9,996			
	正職員人件費	千円	2,222	1,026			
	人工数	人	0.30	0.14	0.30		
	支出コスト	千円	決) 13,003	決) 12,011			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成12年4月1日から国の実施要綱により適用。今後とも養護老人ホームと特別養護老人ホームの中間施設として需要が高まる予定	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 入所者数はほぼ横ばい状態である。適切な入所判定のもと、効率的な管理運営を行う。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	家族の援助が困難かつ独立して生活することに不安のある高齢者等の受け皿としての施設として確保する必要がある。	評価責任者コメント	適正な入所判定とともに、管理運営費の適正化を図る必要がある。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
利用者数の見込により必要な経費を計上した。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	生活支援ハウス運営事業	国の基準により実施しているが、管理運営費の適正化など見直しを進めていく。	前年と比較し、入所者数が増加している。	10,985 可	0.14	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	475014	事務事業名	老人福祉施設整備費等助成事業費		
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者 (課長)	多嶋田 浩一	評価責任者 (部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	500201	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)高齢者を地域で支える体制づくり			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	社会福祉法人	事業の目的 (意図)	施設整備費の負担が軽減されることから、施設運営に力を入れられること で安定した運営が期待できる。
事業の内容 (手段)	地域福祉のハード面の推進に寄与するために、民間法人の施設整備費を補助		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度	
					目標値	-	-	-
					実績値	-	-	-
					達成度(%)	-	-	-

事業 費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	23,026	11,553	11,472	11,391	11,310
	(予算額) うち一財	千円	23,004	11,540	11,465	11,384	11,303
	直接事業費	千円	23,025	11,553		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	23,003	11,542			
	正職員人件費	千円	963	147			
	人工数	人	0.13	0.02	0.13		
支出コスト	千円	決) 23,988	決) 11,700				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	介護サービスの増加に伴い、施設の建設等に補助を行っている。やまなみ荘増床分H16～36年度、鼓ヶ浦デイH8～H27、福寿荘H12～H31、ケアハウス新南陽H8～H27、友愛園H19～H38	課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 社会福祉法人に対する、補助であるが、平成20年以降建設に係る補助は行っていない。今後の介護保険制度の動向、施設のニーズ等を踏まえ必要に応じて補助を行っていく必要がある。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	今後も介護を必要とする高齢者は増加が予想され、介護サービスの安定的供給という点から、施設の充実は計画的に実施を図るべきである。債務負担行為としている補助について償還終了まで継続する。	評価責任者コメント	今後も介護を必要とする高齢者は増加が予想され、介護サービスの安定的供給から、施設の充実については計画的実施を図るべきである。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
債務負担行為を設定している補助金を計上。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	老人福祉施設整備費等助成事業	施設整備費の負担が軽減されることから、施設運営に力を入れられることで安定した運営が期待できる。	5施設の施設整備費に助成(債務負担行為)	11,553	0.02	0.00	
				否			
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	475016	事務事業名	長寿祝金支給事業費			
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者 (課長)	多嶋田 浩一	評価責任者 (部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	500204	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)生涯現役社会づくりの推進			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	88歳、99歳以上の高齢者	事業の目的 (意図)	長寿祝金を対象者へ支給することから、市民の敬老精神の高揚を図れ、対象者が福祉・生活の一助として活用できる。
事業の内容 (手段)	多年にわたり社会に尽くしてきた高齢者の長寿を祝福し、対象者に対して長寿祝金を支給することにより、高齢者福祉の増進と市民の敬老精神の高揚を図る。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度	
					目標値	-	-	-
					実績値	887.0	970.0	
					達成度(%)	-	-	

事業 費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	9,845	10,045	10,591	10,838	10,881
	(予算額) うち一財	千円	9,845	10,045	10,591	10,838	10,881
	直接事業費	千円	8,882	9,731		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	8,882	9,731			
	正職員人件費	千円	2,073	733			
	人工数	人	0.28	0.10	0.28		
支出コスト	千円	決) 10,955	決) 10,464				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	対象高齢者に対する祝金支給として、口座振込していたが、民生委員を通じた手渡しを基本に事業を継続している。		課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 今後、さらに高齢化が進むことから、対象者の増加によるコストの増大が予想される。敬老のお祝いとして継続することがよいか、形を変えて充実を図る方がよいか、検討する必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	敬老のお祝い事業として、より充実したものとするため、敬老会事業と併せて総合的な検討をしていく必要がある。		評価責任者コメント	敬老のお祝い事業として、より充実したものとするため、敬老会事業・長寿祝金事業と併せて総合的な検討をしていく必要がある。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
これまで同様に事業を実施するが、対象者の増加が見込まれることから増額となった。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	長寿祝金支給事業	対象となる高齢者の福祉増進と市民の敬老精神の高揚に寄与する。	長寿祝金の配布・支給 9月1日基準対象者970人に対し、全員へ配布・支給	9,731 否	0.10	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	471048	事務事業名	デイサービスセンター事業費		
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者 (課長)	多嶋田 浩一	評価責任者 (部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	500203	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実		補助・単独の別	単独	
	推進施策	(3)介護予防の推進		会計名	01一般会計	

事業の目的 (対象)	介護保険の対象者で要介護者等	事業の目的 (意図)	高齢者の社会的孤立感を解消するとともに、自立した生活を支援する。
事業の内容 (手段)	通所サービスを提供する。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
	須金老人デイサービスセンター及び大津島老人デイサービスセンターの延べ年間利用者数	延べ年間利用者数	人	目標値	8,385.0	4,700.0	2,740.0
			実績値	3,395.0	2,676.0		
			達成度(%)	40.5%	56.9%		

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	-	41,713	43,245	44,378	45,887
(予算額)	うち一財	千円	-	41,713	43,245	44,378	45,887
直接事業費	千円	-	41,713		対29年度増減理由	対30年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	-	41,713		介護保険事業収入の減額に伴う、指定管理料増額のため	介護保険事業収入の減額に伴う、指定管理料増額のため
正職員人件費	千円	-	806	0.11			
	人工数	人	-	0.11	0.10		
支出コスト	千円	-	決) 42,519				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	在宅の要介護状態又は要支援状態にある高齢者に対し、適切な老人デイサービスを提供することを目的として、平成6年から平成10年にかけて整備された施設。		課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 須金老人デイサービスセンター及び大津島デイサービスセンターについては、地域の人口減少により、利用者数の減少傾向が続くものと思われる。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	介護需要の高い75歳以上の人口は平成42年頃まで増加すると予想され一定の需要が見込まれるが、山間部や離島を除くと民間事業者が多数参入している。民間事業者の進出が望めない中山間地域にある須金及び大津島老人デイサービスセンターについては地域の実情に合わせてサービス内容の見直しながら継続する。		評価責任者コメント	平成29年3月に策定した「周南市老人デイサービスセンター施設分類別計画」の今後の方向性に則った適切な施設管理運営に努めること。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
これまで同様、指定管理者による施設運営の中で事業運営を行う。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	デイサービスセンター事業	須金老人デイサービス、大津島老人デイサービスにおいて、各種サービスを実施する。	各種サービスの実施。年間利用者数:須金老人デイサービス1,628人、大津島老人デイサービス1,048人	41,713 可	0.05	0.00	
②	中央西部老人デイサービスセンター管理運営	中央西部老人デイサービスセンターにおいて、各種サービスを実施する。利用料金制により独立採算。H29.3サービス廃止	各種サービスの実施。年間利用者数6,536人	0 可	0.04	0.00	
③	新南陽デイサービスセンター管理運営	新南陽デイサービスセンターにおいて、各種サービスを実施する。利用料金制により独立採算	各種サービスの実施。年間利用者数5,868人。新南陽総合福祉センターの建物の一部を使用	0 可	0.02	0.00	
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	475038	事務事業名	老人福祉施設維持管理事業費		
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者 (課長)	多嶋田 浩一	評価責任者 (部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	500204	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)生涯現役社会づくりの推進			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	老人福祉施設	事業の目的 (意図)	各施設維持が適正に維持でき利用者が快適かつ安全に過ごせる。
事業の内容 (手段)	老人福祉施設の老朽化等による修繕対応により、利用者の利便性・安全性を確保		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度	
					目標値	-	-	-
					実績値	-	-	-
					達成度(%)	-	-	-

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	3,098	10,792	5,093	3,000	3,000
(予算額)	うち一財	千円	3,096	10,792	5,093	3,000	3,000
(決算額)	直接事業費	千円	3,684	9,789		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	3,684	9,789		臨時的修繕経費の減	
	正職員人件費	千円	666	953			
	人工数	人	0.09	0.13	0.09		
	支出コスト	千円	決) 4,350	決) 10,742			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	老人福祉施設全般、老朽化が進み、維持管理、修繕等に係る費用が増大している。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 施設の老朽化が著しいため、突発的な大規模改修が増加すると思われる。それに伴い修繕料も増えることが予測される。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	安心・安全の観点から施設の維持管理は必要不可欠である。	評価責任者コメント	老人福祉施設全般的に老朽化しているため、計画的な改修を行うための改修計画等を必要とし、効率的な修繕が出来るようにしていく必要がある。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など) 修繕費用については、建物の維持管理上必要なものを計上している。	備考
--	----

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	老人福祉施設維持管理事業	施設利用者の利便性や安全性を確保する。	老人福祉施設の修繕等修繕件数15件	9,789 可	0.13		
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	475035	事務事業名	老人福祉センター管理運営事業費		
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者(課長)	多嶋田 浩一	評価責任者(部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500204	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)生涯現役社会づくりの推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	概ね60歳以上の人	事業の目的(意図)	生きがい支援のために施設の利用促進を図り、あわせて機能訓練等により利用者の健康増進を図る。
事業の内容(手段)	高齢者の生きがい支援や健康増進への寄与を目的に、老人福祉センターを設置する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					年間利用者数	年間利用者数	人
					実績値	19,919.0	20,325.0
					達成度(%)	99.6%	101.6%

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	8,701	8,800	9,015	9,015
うち一財		千円	8,701	8,800	9,015	9,015	9,111
(決算額)	直接事業費	千円	8,695	8,800		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	8,695	8,800			
	正職員人件費	千円	666	513			
	人工数	人	0.09	0.07	0.09		
	支出コスト	千円	決) 9,361	決) 9,313			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	高齢者人口の増加に伴い、老人の教養の向上、レクリエーション及び機能回復訓練等に対する社会的要請が増大している。平成18年度から指定管理者制度を導入している。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 必要な施設改善、管理コストの削減を図る必要がある。類似する他施設との複合化等、施設のあり方について検討する必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	全般的に老朽化しているため、計画的な改修を行う必要がある。同様の機能を持つ施設との複合化等、同施設の存廃について今後とも検討していく必要がある。	評価責任者コメント	全般的に老朽化しているため、計画的な改修を行う必要がある。同様の機能を持つ施設との複合化等について、公共施設再配置計画の方向性による検討を行う必要がある。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
これまで同様、指定管理者による施設運営の中で維持管理を行う。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	老人福祉センター管理運営事業	高齢者の生きがい支援や健康増進に寄与することを目的として場を提供し、利用者の機能向上・介護予防及び高齢者活動の活性化を図る。	新南陽老人福祉センターの維持管理運営 年間利用者数20,325人	8,800 可	0.07		
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	475023	事務事業名	老人憩の家管理運営事業費		
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者(課長)	多嶋田 浩一	評価責任者(部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	500204	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)生涯現役社会づくりの推進			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	久米・西部・和田老人憩の家:60歳以上の者	事業の目的 (意図)	施設環境を維持し、高齢者の生きがいがいづくりに利用できる場を提供できる。
事業の内容 (手段)	高齢者の健康と福祉増進及び生きがいがいづくりの促進を目的に、老人憩の家を管理運営し、地域住民との交流の場を提供		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
	石船温泉利用者数	石船温泉利用者数	人	目標値	50,000.0	50,000.0	50,000.0
			実績値	49,179.0	59,235.0		
			達成度(%)	98.4%	118.5%		

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	10,510	15,459	15,451	15,765
うち一財		千円	10,379	15,326	15,357	15,679	15,482
(決算額)	直接事業費	千円	10,491	13,490		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	10,380	13,404			
	正職員人件費	千円	963	806			
	人工数	人	0.13	0.11	0.11		
	支出コスト	千円	決) 11,454	決) 14,296			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	石船温泉憩の家は平成16年度に施設のリニューアルを行った。また、西部、久米、石船温泉の3施設は平成18年度から指定管理者による管理・運営を行っている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 施設面:老朽化対策 運営面(西部・久米・和田):利用者は地域の方にほぼ限定されている。(石船):経営改善を図るとともに、観光施設という面から今後の方向性を検討する必要がある。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	全般的に老朽化が進行しており、計画的な改修を必要とする。老人憩の家については、地域のコミュニティ施設としても利用されていることから、今後は公共施設再配置計画の方向性に従って検討が必要である。	評価責任者コメント	全般的に施設の老朽化が進んでいるため、計画的な改修を行うと共に、今後の施設の方向性を検討する必要がある。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
指定管理の更新に伴い、必要経費を委託料に計上。 これまでと同様、指定管理者による施設運営の中で維持管理を行う。(和田は直営で管理)	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	西部老人憩の家管理運営事業	健康増進・生きがいがいづくり・地域住民交流の場を提供する。	年間利用者数1,214人 施設の維持管理を指定管理者により行い、高齢者の生きがいがいづくりに利用できる場として提供できた。	439	0.01	0.00	
				可			
②	久米老人憩の家管理運営事業	健康増進・生きがいがいづくり・地域住民交流の場を提供する。	年間利用者数2,613人 施設の維持管理を指定管理者により行い、高齢者の生きがいがいづくりに利用できる場として提供できた。	479	0.01	0.00	
				可			
③	和田老人憩の家管理運営事業	健康増進・生きがいがいづくり・地域住民交流の場を提供する。	年間利用者数1,010人 施設の維持管理を行い、高齢者の生きがいがいづくりに利用できる場として提供できた。	504	0.05	0.00	
				可			
④	石船温泉老人憩の家管理運営事業	健康増進・生きがいがいづくり・地域住民交流の場を提供する。	年間利用者数59,235人 施設の維持管理を指定管理者により行い、高齢者の生きがいがいづくりに利用できる場として提供できた。	12,068	0.04	0.00	
				可			
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	475032	事務事業名	軽費老人ホームきずな苑管理運営事業費			
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者 (課長)	多嶋田 浩一	評価責任者 (部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	500201	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)高齢者を地域で支える体制づくり			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	60歳以上の人(身体要件、所得要件あり)	事業の目的 (意図)	入所者へ自立した生活環境を提供する。
事業の内容 (手段)	日常生活上、必要な便宜を提供し入所者が健康で明るい生活を送れるよう、施設を管理運営		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度	
					目標値	50.0	50.0	50.0
					実績値	42.4	42.6	
					達成度(%)	84.8%	85.2%	

事業 費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	79,074	79,146	77,724	77,740	78,460
(予算額)	うち一財	千円	36,089	42,835	41,318	41,083	42,054
(決算額)	直接事業費	千円	79,074	79,146		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	43,069	42,831			
	正職員人件費	千円	666	440			
	人工数	人	0.09	0.06	0.09		
	支出コスト	千円	決) 79,740	決) 79,586			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	運営を福祉事業団に委託し、入所・利用料の決定は市長が行っていたが、平成18年度から指定管理者にて管理運営及び入所・利用料の決定を行っている。		課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 ハード面では、施設の老朽化対策が必要 要介護高齢者の増加により、施設の必要性は高い。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	今後も定員どおりの入所者が見込まれ、当面は現状のまま事業を継続するが、公共施設再配置計画に沿った計画的な施設改修、または同様の民間施設状況等の把握等により、存廃も含めた施設の方向性について検討していく必要がある。		評価責任者コメント	今後も定員に近い入所者が見込まれ、当面は現状のまま事業を継続する。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
指定管理の更新に伴い、必要経費を委託料に計上。 これまで同様、指定管理者による施設運営の中で維持管理を行う。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	軽費老人ホームきずな苑管理運営事業	入所者が健康で明るい生活を送れるよう、食事、各種余暇活動など日常生活に必要な便宜を提供する。	【年間延べ利用者数】15,634人、1日当たりの利用者42.6人	79,146 可	0.06		
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	475029	事務事業名	嶽山荘管理運営事業費			
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者 (課長)	多嶋田 浩一	評価責任者 (部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	500204	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)生涯現役社会づくりの推進			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	高齢者を中心とした幅広い利用者	事業の目的 (意図)	休養の場を提供し、閉じこもり防止や心身のリフレッシュを図る。
事業の内容 (手段)	高齢者の心身の休養と健康増進のため、低廉な料金で入浴などの場を提供(高齢者以外の人の利用可)		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	実績値	達成度(%)
年間利用者数	年間利用者数	年間利用者数	人	目標値	41,000.0	41,000.0	41,000.0
				実績値	38,913.0	36,451.0	
				達成度(%)	94.9%	88.9%	

事業 費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	23,342	24,554	24,656	24,561
うち一財		千円	23,274	24,483	24,598	24,509	24,749
(決算額)	直接事業費	千円	23,342	24,553		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	23,281	24,501			
	正職員人件費	千円	666	733			
	人工数	人	0.09	0.10	0.09		
	支出コスト	千円	決) 24,008	決) 25,286			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	高齢者人口の増加に伴い施設の利用者は増加している。宿泊部門については平成16年度をもって廃止した。平成18年度からは指定管理者制度を導入している。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 施設面: 老朽化対策 運営面: 設備についての要望はあるが、接遇の満足度は高い。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	全般的に老朽化していることから計画的な改修を必要とする。施設運営に関する要望は高く、施設分類別計画に沿って施設機能の存続を図る必要がある。	評価責任者コメント	全般的に施設の老朽化が進んでおり、計画的な施設改修等の対応が必要である。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
これまで同様、指定管理者による施設運営の中で維持管理を行う。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	嶽山荘管理運営事業	地域高齢者の交流の場として提供し、地域高齢者グループの活動・介護予防活動の活性化を図る。	年間利用者数 36,451人 高齢者の休養の場として提供し、閉じこもりを防止し心身のリフレッシュを促進した。	24,553 可	0.10		
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	472005	事務事業名	福川シニア交流会館管理事業費		
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者(課長)	多嶋田 浩一	評価責任者(部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500204	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実		補助・単独の別	単独	
	推進施策	(4)生涯現役社会づくりの推進		会計名	01一般会計	

事業の目的(対象)	市民	事業の目的(意図)	高齢者の生きがいづくり活動の活性化、および関連団体の活動向上を図る。
事業の内容(手段)	高齢者の生きがいづくり活動などのため、地域の福祉活動及びコミュニティ活動の拠点としての場を提供		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
	年間利用者数	年間利用者数	人	目標値	1,800.0	1,800.0	1,800.0
実績値				1,802.0	1,366.0		
達成度(%)				100.1%	75.9%		

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	420	430	432	409
うち一財		千円	410	420	423	400	414
(決算額)	直接事業費	千円	421	421		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	412	411			
	正職員人件費	千円	518	293			
	人工数	人	0.07	0.04	0.04		
	支出コスト	千円	決) 939	決) 714			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	市内の高齢者人口は増加しており、今後もこのような傾向は続いていくことは予想され、利用者の増加が見込まれる。高齢者の活動も多様化してきている。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 施設面:老朽化対策 運営面:直営による管理を行っているが、管理方法についても検討していく必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	管理方法について、見直しが必要
	事務事業の方向性	継続して実施するが、地域のコミュニティ施設として利用いただく施設として、今後、公共施設再配置計画の方向性に従って検討していく必要がある。		評価責任者コメント	継続して実施するが、地域コミュニティ施設として幅広く利用いただきながら、将来的には地元管理への移行も含めて施設管理について検討していく必要がある。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
これまでと同様に施設の維持管理を行う。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	福川シニア交流会館管理事業	適正な施設の維持管理を行うことから、福祉活動及びコミュニティ活動に利用できる場を提供する。	施設・施設周辺の維持管理 年間利用者数 1,366人 年間利用日数 150日	421 可	0.04	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	472008	事務事業名	鹿野高齢者生産活動センター管理運営事業費		
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者 (課長)	多嶋田 浩一	評価責任者 (部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	500204	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)生涯現役社会づくりの推進			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	市民	事業の目的 (意図)	高齢者の生きがいづくりの意識向上と併せて、生産活動による伝統継承を図る。
事業の内容 (手段)	高齢者自らが働く喜びと生きがいを持ち、高齢者の連帯感を醸成することを目的に、高齢者の生きがい対策として、自立の研修・生産活動を行う場を提供		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度	
					目標値	6,000.0	6,000.0	6,000.0
					実績値	4,807.0	3,786.0	
					達成度(%)	80.1%	63.1%	

事業 費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	6,223	6,147	7,598	6,283	6,614
	(予算額) うち一財	千円	6,223	6,147	7,598	6,283	6,614
	直接事業費	千円	6,223	6,014		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	6,223	6,014		H29に計上した和紙乾燥機導入経費分が減額	
	正職員人件費	千円	444	293			
人工数	人	0.06	0.04	0.06			
支出コスト	千円	決) 6,667	決) 6,307				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	合併前は、農林関係部署で管理が行なわれていたが、合併後に高齢者福祉関係部署の所管となった施設である。24年度末に、施設の一部を改築し、菓子製造室を設け、高齢者の生きがい対策の向上を図っている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 施設面: 老朽化対策 運営面: 円滑な事業実施及びコスト削減
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	継続して事業運営をしていくが、生産活動による生きがい対策の拠点として、高齢者への就業機会の増大等図るため、より広域の方に利用していただくよう環境整備をしていく必要がある。	評価責任者コメント	継続して事業運営をしていくが、高齢者への就業機会の拡大等、生きがい対策の拠点として、より広域の方の利用向上を図るよう周知を必要とする。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
これまで同様、指定管理者による施設運営の中で維持管理を行う。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	鹿野高齢者生産活動センター管理運営事業	高齢者の連帯感を醸成し、生産活動を通じた生きがい対策のための場を提供する。	生産活動センターの維持管理運営 年間利用者数3,786人 開館日数 256日	6,014 可	0.04	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	472023	事務事業名	老人クラブ助成事業費		
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者(課長)	多嶋田 浩一	評価責任者(部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500204	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)生涯現役社会づくりの推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	概ね60歳以上の者が加入し活動している老人クラブ及び老人クラブ連合会への助成	事業の目的(意図)	地域に根付いた老人クラブ活動を支援することから、地域活性化および生涯現役社会づくりを推進できる。
事業の内容(手段)	生きがい、健康、社会活動他活動を行うため、クラブ運営上に必要とする活動費を助成することにより、会員の増加、活動の活性化を図る。あわせて、高齢者の社会参加と交流拡大から仲間づくり、生きがいづくり等を推進し、生涯現役社会を目指す。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					会員数	会員人数	人
				実績値	5,324.0	5,411.0	
				達成度(%)	88.7%	90.2%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	15,162	15,145	15,145	14,820
うち一財		千円	12,871	13,082	13,245	12,911	12,911
(決算額)	直接事業費	千円	14,761	14,575		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	12,698	12,675		実態に応じて補助金を見直したため	
	正職員人件費	千円	2,518	1,246			
	人工数	人	0.34	0.17	0.34		
	支出コスト	千円	決) 17,279	決) 15,821			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	60歳以上の対象者は増加傾向だが、クラブ数及び加入者は減少傾向にある。平成22年度から単位老人クラブ活動費補助金及び老人クラブ運営費補助金の金額を削減し、平成27年度から人数割を導入するなど補助金体系を整備・見直ししている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 国・県からの補助金について減額されていることから、市の負担が大きくなっており、今後も減額されることが予想される。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	老人クラブに対する助成事業については、国・県補助金の削減から大変厳しいことが予想されるが、生涯現役社会づくり事業において中心的な団体であり、協力連携していく必要がある。	評価責任者コメント	老人クラブに対する助成事業については、国・県補助金の削減から大変厳しいことが予想されるが、生涯現役社会づくり事業において中心的な団体であり、協力連携していく必要がある。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
老人クラブ活動費補助金については積算方法の見直しを行い、段階的に各単位クラブの会員数の実態に合わせるようにした。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	生涯現役社会づくり委託事業	社会参加、能力を生かす就業、生きがい活動、情報発信等の事業を行う。	地域に根付いた老人クラブ連合会が、多方面から事業を行い生涯現役社会づくりを推進できた。	5,406 可	0.03	0.00	
②	老人クラブ及び連合会助成事業	生きがい、社会活動などの地域活性化に向けた老人クラブ活動を支援することにより、地域活動活性化を図る。	地域に根付いた老人クラブ活動を支援することから、地域活性化および生涯現役社会づくりを推進できた。単位クラブ 143	9,169 否	0.14	0.00	
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474001	事務事業名	地域密着型介護予防サービス給付費		
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者(課長)	多嶋田 浩一	評価責任者(部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500202	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実		補助・単独の別	単独	
	推進施策	(2)介護サービスの充実		会計名	05介護保険特別会計	

事業の目的(対象)	要支援認定者	事業の目的(意図)	地域密着型サービス利用者の要支援状態の軽減や・悪化を予防でき、地域で自立した日常生活を営むことができる。
事業の内容(手段)	居宅要介護被保険者が、指定地域密着型サービス事業者から指定地域密着型サービスを受けた時、費用額の9割(8割)を給付する。 (地域密着型サービス事業種類:認知症対応型通所介護、認知症対応型共同生活介護、夜間対応型訪問介護、小規模多機能型居宅介護) サービス受給平均件数:15件/月		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
	自宅(地域)で自立した日常生活の支援	—	—	目標値	—	—	—
				実績値	—	—	—
				達成度(%)	—	—	—

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	14,716	14,239	18,892	16,351
うち一財		千円	1,869	1,809	2,398	2,044	2,105
(決算額)	直接事業費	千円	11,577	12,869		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	1,471	1,609		次期介護保険事業計画策定に伴う、実績を踏まえた精査の結果減額。	
正職員人件費	千円	148	147				
人工数	人	0.02	0.02	0.01			
	支出コスト	千円	決) 11,725	決) 13,016			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	18年度から、地域密着型施設の指定権限が、県から市に移譲された。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 事業所が、適正な介護報酬請求をするよう、「第3期介護給付適正化計画」により指導を適正化事業の更なる推進を図っていく。
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	介護保険法による法定給付のため、法令に遵守し適正に事業を行う。	評価責任者コメント	適正な事業運営に努め、市民に定着した事業となっている。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など) 次期介護保険事業計画(平成30～32年度)の策定に伴い、過去3年間の利用者のサービス利用動向や給付実績を踏まえ、今後3年間の給付費等を見込んだ結果、対前年度比2,541千円減額。	備考
--	----

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	地域密着型介護予防サービス給付事業	地域密着型サービス利用者の要支援状態の軽減や・悪化を予防し、自宅(地域)で自立した日常生活を営むことを目指す。	居宅要介護被保険者が、指定地域密着型サービス事業者から指定地域密着型サービスを受けた時、費用額の9割(8割)を給付する。 サービス受給平均件数:13件/月	12,869 否	0.02	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474007	事務事業名	保険事業勘定繰出金		
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者(課長)	多嶋田 浩一	評価責任者(部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500202	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実		補助・単独の別	単独	
	推進施策	(2)介護サービスの充実		会計名	01一般会計	

事業の目的(対象)	介護保険特別会計	事業の目的(意図)	介護保険法に定められた負担であり、介護保険特別会計の運営に必要である。
事業の内容(手段)	介護給付費・地域支援事業費の市法定負担分、及び介護保険事業に係る事務費・職員給与費について、介護保険特別会計に繰り出す。 ①介護給付費繰出金 ②地域支援事業繰出金 ③職員給与・事務費繰出金④低所得者保険料軽減繰入金		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	実績値	達成度(%)
適正な介護保険特別会計の運営		認められた経費につき一般会計より繰出し	事業		—	—	—
					—	—	—
					—	—	—

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	1,756,134	1,846,009	1,903,587	1,793,871
うち一財		千円	1,756,134	1,846,009	1,884,995	1,776,515	2,004,006
(決算額)	直接事業費	千円	1,651,336	1,686,742		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	1,351,336	1,686,742		次期介護保険事業計画策定に伴う、実績を踏まえた精査の結果減額。	保険給付費の増加
	正職員人件費	千円	222	147			
	人工数	人	0.03	0.02	0.02		
	支出コスト	千円	決) 1,651,558	決) 1,686,889			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	・介護給付費の増加に伴い一般会計からの繰入金も増加傾向・第6期計画から予防事業の大幅な制度改正が見込まれている。 ・平成27年度から低所得者保険料軽減繰入金を追加	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 特になし。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	適正に繰入処理を行う。	評価責任者コメント	適正な事業運営に努め、市民に定着した事業となっている。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
運営に必要な予算計上を行った結果、109,716千円減額。次期介護保険事業計画(平成30~32年度)の策定に伴い、過去3年間の利用者のサービス利用動向や給付実績を踏まえ、今後3年間の給付費等を見込み、運営に必要な予算計上を行った結果、109,716千円減額。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	保険事業勘定繰出金事業	適正な介護保険特別会計の運営	介護給付費・地域支援事業費の市法定負担分、及び介護保険事業に係る事務費・職員給与費等について、介護保険特別会計に繰り出す。	1,686,742 否	0.02	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474009	事務事業名	介護保険低所得者利用者負担対策事業費		
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者 (課長)	多嶋田 浩一	評価責任者 (部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	500202	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)介護サービスの充実			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	・要支援・要介護者 ・低所得者に係る費用を減額した特別養 護老人ホームを運営する社会福祉法人	事業の目的 (意図)	施策移行による負担増をなくすことができる。 社会福祉法人の低所得者対策を支援する。
事業の内容 (手段)	障害者施策でホームヘルプサービスの利用料減免を受けていた方が、年齢到達で介護保険のに移行した際の利用者負担を免除する。 特別養護老人ホーム等の利用者のうち、低所得者に係る費用を減額した社会福祉法人に対しその一部を補助する。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
	低所得者並びに費用を負担し た社会福祉法人対策として支 援	受給件数	件	目標値	20.0	20.0	12.0
				実績値	20.0	10.0	
				達成度(%)	100.0%	50.0%	

事業 費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	2,025	1,590	1,269	1,014
うち一財		千円	507	398	318	255	318
(決算額)	直接事業費	千円	907	632		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	227	158			
	正職員人件費	千円	666	659			
	人工数	人	0.09	0.09	0.07		
	支出コスト	千円	決) 1,573	決) 1,291			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	特養施設生保入所者に係る多床室からユニット型への移行による負担増	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 特になし。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	国の制度に沿って適正な処理を行う。	評価責任者コメント	低所得者対策事業については、今後も継続が必要である。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	介護保険低所得者利用者負担対策事業	社会福祉法人の低所得者対策の支援	特別養護老人ホーム等の利用者のうち、低所得者に係る費用を減額した社会福祉法人に対しその一部を補助する。	632 否	0.09	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474017	事務事業名	介護サービス事業勘定繰出金		
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者(課長)	多嶋田 浩一	評価責任者(部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500202	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実		補助・単独の別	単独	
	推進施策	(2)介護サービスの充実		会計名	01一般会計	

事業の目的(対象)	周南市介護老人保健施設夢風車の地方債償還元金及び利子を助成する。	事業の目的(意図)	建設費の償還を継続して行うことにより、適正な財政運営を図る
事業の内容(手段)	介護老人保健施設(H15年度建設)に設置した、訪問看護ステーション建設費に係る地方債償還元金		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度	
					目標値	—	—	—
					実績値	—	—	—
					達成度(%)	—	—	—

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	116	116	116	116	116
	(予算額) うち一財	千円	116	116	116	116	116
	直接事業費	千円	116	115		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	116	115			
	正職員人件費	千円	222	220			
	人工数	人	0.03	0.03	0.02		
支出コスト	千円	決) 338	決) 335				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	返済計画に沿って返済しているため、予定通りの償還金を計上する。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 特になし。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	適正に繰入処理を行う。	評価責任者コメント	適正な事業運営に努め、市民に定着した事業となっている。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
建設費の償還を継続して行う。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	介護サービス事業勘定繰出金事業	建設費の償還を継続して行うことにより、適正な財政運営を図る。	介護老人保健施設(H15年度建設)に設置した、訪問看護ステーション建設費に係る地方債償還元金及び利子を繰り出す。	115 否	0.03	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474019	事務事業名	介護保険一般事務費		
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者 (課長)	多嶋田 浩一	評価責任者 (部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	500202	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実		補助・単独の別	単独	
	推進施策	(2)介護サービスの充実		会計名	05介護保険特別会計	

事業の目的 (対象)	市民	事業の目的 (意図)	介護保険特別会計に必要な事務を、適正に行うことができる。
事業の内容 (手段)	地域密着型サービス運営委員会等の会議の開催、介護保険サービス利用者への諸通知、介護保険利用案内パンフレットの作成等の介護保険事業に係る一般事務		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度	
					目標値	—	—	—
					実績値	—	—	—
					達成度(%)	—	—	—

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	32,651	29,411	25,315	20,523	12,139
(予算額)	うち一財	千円	32,651	29,411	25,315	19,213	12,139
直接事業費	千円	21,673	16,453		対29年度増減理由	対30年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	16,673	16,453		雇用の見直し分賃 金1,288千円、制度 改正のシステム改修 費3,888千円減	制度改正のシステム 改修費予定無
正職員人件費	千円	16,661	11,137				
人工数	人	2.25	1.52	1.08			
支出コスト	千円	決) 38,334	決) 27,590				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	高齢な被保険者の増加や制度の多様化等により、事務量が増加している。また、制度の複雑化により、問い合わせ件数が増加し、個々の相談対応が長時間化している。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 問合せ件数の増加および長時間化していることから、簡潔に、分かりやすく、短時間に説明するために、職員の技量向上がさらに必要
	評価	A	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	被保険者等からの介護保険への理解、信頼、協力が深まる運営に努める。	評価責任者コメント	適正な事業運営に努め、市民に定着した事業となっている。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
運営に必要な予算計上を行った結果、4,792千円減額。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	文書收受事務	適切かつ円滑な介護保険運営を目指す。	介護保険運営に関する必要な事務処理等の遂行	15,653 否	0.75	0.20	
②	照会問合せ回答事務	介護保険特別会計に必要な事務の適正化	速やかな文書等の回答処理	0 否	0.11	0.00	
③	予算決算事務	介護保険特別会計に必要な事務の適正化	介護保険会計に対する適正な予算決算書の作成	0 否	0.36	0.00	
④	議会関係その他事務	介護保険特別会計に必要な事務の適正化	議会の質疑等に対し適切な回答であった。	0 否	0.07	0.00	
⑤	利用者負担割合決定事務	適切かつ円滑な介護保険運営を目指す。	介護保険運営に関する必要な事務処理等の遂行	800 否	0.23	0.00	

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474025	事務事業名	賦課徴収事務費		
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者(課長)	多嶋田 浩一	評価責任者(部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500202	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実		補助・単独の別	単独	
	推進施策	(2)介護サービスの充実		会計名	05介護保険特別会計	

事業の目的(対象)	第1号被保険者(65歳以上)	事業の目的(意図)	介護保険料の適正な賦課・収納を行うことで、介護保険財政の健全な運営を図ることができる。
事業の内容(手段)	介護保険料納入通知書等の発送及び口座振替処理等、介護保険料の賦課徴収業務を行う。 現年度収納率 H24年度:98.66% H25年度:98.74% H26年度:98.75 % H27年度:98.78% H28年度:98.90%		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	実績値	達成度(%)
介護保険料の適正な賦課と確実な徴収		収納率(現年度) (収納済額-還付未済額)/調定額	%	目標値	98.77	98.79	98.79
				実績値	98.78	98.90	
				達成度(%)	100.0%	100.1%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	7,412	7,380	7,285	8,376	7,285
(予算額)	うち一財	千円	7,112	7,080	6,985	8,076	6,985
直接事業費	千円	7,236	7,128		対29年度増減理由	対30年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	6,816	7,128		印刷製本費の業者委託業務の一部追加による増額	
正職員人件費	千円	15,328	18,098				
人工数	人	2.07	2.47	1.84			
支出コスト	千円	決) 22,564	決) 25,226				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	収納率はほぼ横ばいであるが、高齢化率の上昇とともに対象者が増加し続けている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 過年度滞納分について、現年度の時点で収納方法の多様化を図り、過年度滞納とならないよう促す必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由 普通徴収の収納率を向上させる必要がある。
	事務事業の方向性	介護保険料の適正な賦課と確実な保険料の徴収	評価責任者コメント	適正な事業運営に努め、市民に定着した事業となっている。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
共同クラウド業務の開始に伴い、当初介護保険料賦課事業の印刷製本業務(需用費)を精査し予算額を見積もった。また、平成30年4月から実施予定のコンビニ収納に係る事務手数料を計上した。1,091千円増額。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	賦課関係事務	適正な賦課	当初賦課、随時賦課の処理及び納付書の作成等の実施	2,376	0.62	0.10	
				否			
②	納付関係事務	確実な保険料の受領	現年滞納分及び過年度滞納分の納付催告、受領	2,376	0.95	0.50	
				否			
③	徴収関係事務	収納率の向上	現年滞納分及び過年度滞納分の納付催告、受領	2,376	0.90	0.00	
				否			
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474027	事務事業名	介護認定審査会費		
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者 (課長)	多嶋田 浩一	評価責任者 (部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	500202	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)介護サービスの充実			会計名	05介護保険特別会計

事業の目的 (対象)	介護保険サービスの利用を希望し要介護認定申請をした被保険者	事業の目的 (意図)	心身の状況に応じた適正な介護給付のための要介護認定を行う。
事業の内容 (手段)	要介護認定に必要な審査会資料の作成及び認定審査会(毎週1回平均5合議体で150件程度を審査)を開催する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
	全国一律の基準に基づいた、公正かつ的確な認定審査を実施し、要介護認定申請に係る認定までの期間短縮	訪問調査票、主治医意見書をもとに認定審査会資料を作成。新規・変更の申請から認定までの法定期間は30日以内。	日	目標値	38.0	35.0	35.0
			実績値	41.0	36.5		
			達成度(%)	92.6%	95.8%		

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	25,412	23,289	23,126	22,593	22,593
(予算額) うち一財	千円	25,377	23,261	23,103	22,576	22,576	
直接事業費	千円	22,175	20,711		対29年度増減理由	対30年度増減理由	
(決算額) うち一財	千円	22,175	20,711				
正職員人件費	千円	14,810	19,417				
人工数	人	2.00	2.65	3.15			
支出コスト	千円	決) 36,985	決) 40,128				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成12年度から介護保険制度を導入。介護度に応じた適正なサービス提供のため、保険者である各自治体において介護認定審査会を設置し、介護度の判定を行っている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 医療分野における認定審査会委員の確保が困難である。介護施設・事業所及び医療機関との連携。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	被保険者が介護サービスを受けるために必要な業務であり、これまでどおり事務の効率化を図りながら実施する必要がある。認定審査は概ね滞りなく進んでいる。	評価責任者コメント	適正な事務運営に努め、市民に定着した事業となっている。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
円滑な認定審査に必要な経費を計上した。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	介護認定審査会事業	要介護・要支援認定申請をした者に対し、心身の状態に応じた適正な介護給付を実施するための公正かつ的確な認定を行う。	要介護認定に必要な審査会資料の作成及び認定審査会(毎週1回平均5合議体で150件程度を審査)の開催する。	20,711 否	2.65	6.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474029	事務事業名	認定調査等費			
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者(課長)	多嶋田 浩一	評価責任者(部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500202	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)介護サービスの充実			会計名	05介護保険特別会計

事業の目的(対象)	介護保険サービスの利用を希望し要介護認定申請をした被保険者	事業の目的(意図)	心身の状況に応じた適正な介護給付のための要介護認定に必要な資料の作成
事業の内容(手段)	介護認定審査会資料のもととなる訪問調査票の作成及び主治医意見書の聴取		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
	全国一律の基準に基づいた、公平かつ的確な認定調査の実施	—	—	目標値	—	—	—
				実績値	—	—	—
				達成度(%)	—	—	—

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	82,174	81,053	78,498	76,384	76,384
	(予算額) うち一財	千円	82,078	80,945	78,411	76,319	76,319
	直接事業費	千円	72,417	71,937		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	72,417	71,937		嘱託職員報酬の減、主治医意見書作成手数料の減	
	正職員人件費	千円	14,884	14,654			
人工数	人	2.01	2.00	2.30			
支出コスト	千円	決) 87,301	決) 86,591				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成12年度から介護保険制度を導入。介護度に応じた適正なサービス提供のため、国が定めた基準に基づき、申請者の介護認定調査を行う。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 全国一律の基準に基づいた、公正かつ的確な認定調査を行うための調査員のスキルアップが必要。調査員に適した人材の確保・定着が困難。申請から認定までの期間短縮のため、調査員の増員等に対応する必要がある。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	申請件数や調査件数の増減によらず、資料内容の正確性が重要な業務であるため。
	事務事業の方向性	被保険者が介護サービスを受けるために必要な業務であり、これまでどおり事務の効率化を図りながら実施する必要がある。		評価責任者コメント	適正な事務運営に努め、市民に定着した事業となっている。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
円滑な認定審査に必要な経費を計上した。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	認定調査等事業	公正な介護認定につなぐための公平かつ的確な訪問調査の実施及び主治医意見書の聴取	介護認定審査会資料のもととなる訪問調査票の作成及び主治医意見書の聴取	71,937 可	2.00	18.46	
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474031	事務事業名	居宅介護サービス給付費		
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者 (課長)	多嶋田 浩一	評価責任者 (部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	500202	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実		補助・単独の別	補助	
	推進施策	(2)介護サービスの充実		会計名	05介護保険特別会計	

事業の目的 (対象)	要介護認定者	事業の目的 (意図)	居宅介護サービス利用者の要介護状態の軽減や悪化を予防でき、自宅(地域)で自立した日常生活を営むことができる。
事業の内容 (手段)	居宅要介護被保険者が、指定居宅サービス事業者から指定居宅サービスを受けた時、費用額の9割(8割)を給付する。 【訪問サービス受給平均件数:2,330件/月 ・通所介護サービス受給平均件数:2,294件/月 ・短期入所サービス受給平均件数:357件/月 (要介護1～5を対象とした居宅サービスの給付)】		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
	自宅(地域)で自立した日常生活の支援	—	—	目標値	—	—	—
実績値				—	—	—	
達成度(%)				—	—	—	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	4,342,304	4,244,723	4,829,399	4,338,835
うち一財		千円	551,661	539,169	613,007	550,692	558,625
(決算額)	直接事業費	千円	4,150,358	4,068,243		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	528,994	508,530		次期介護保険事業計画策定に伴う、実績を踏まえた精査の結果減額。	認定者数の増加
正職員人件費	千円	148	147				
人工数	人	0.02	0.02	0.01			
	支出コスト	千円	決) 4,150,506	決) 4,068,390			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	認定者の増加に伴い、利用者数が増加することにより、給付費が増えている。	課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 更なる給付の適正化により、適正な介護報酬であるか否かを厳格に審査し、これまでと同様に不適正な請求分については返還させていくことが必要
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	介護保険法による法定給付のため、法令に遵守し適正に事業を行う。	評価責任者コメント	適正な事業運営に努め、市民に定着した事業となっている。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
次期介護保険事業計画(平成30～32年度)の策定に伴い、過去3年間の利用者のサービス利用動向や給付実績を踏まえ、今後3年間の給付費等を見込んだ結果、対前年度比490,564千円減額。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	居宅介護サービス給付事業	居宅介護サービス利用者の要介護状態の軽減や悪化を予防でき、自宅(地域)で自立した日常生活を営むことができる。	居宅要介護被保険者が、指定居宅サービス事業者から指定居宅サービスを受けた時、費用額の9割(8割)を給付する。 年間受給件数/12月 4,900件	4,068,243 否	0.02	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474035	事務事業名	施設介護サービス給付費		
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者(課長)	多嶋田 浩一	評価責任者(部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500202	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実		補助・単独の別	補助	
	推進施策	(2)介護サービスの充実		会計名	05介護保険特別会計	

事業の目的(対象)	要介護認定者	事業の目的(意図)	施設介護サービス利用者の要介護状態の軽減や・悪化を予防でき、自立した日常生活を営むことができる。
事業の内容(手段)	施設入所要介護被保険者が、指定施設サービスを受けたとき、費用額(食費、居住費、日常生活費を除く)の9割(8割)を給付する。 (対象施設)介護老人福祉施設受給平均件数:566件/月 ・介護老人保健施設受給平均件数:469件/月 ・介護療養型医療施設受給平均件数:127件/月		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度	
					目標値	—	—	—
					実績値	—	—	—
					達成度(%)	—	—	—

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	3,727,419	3,879,033	3,930,825	3,611,424	3,719,767
(予算額)	うち一財	千円	473,544	492,719	498,946	458,370	464,971
直接事業費	千円	3,605,876	3,556,278		対29年度増減理由	対30年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	450,735	444,535		次期介護保険事業計画策定に伴う、実績を踏まえた精査の結果減額。	
正職員人件費	千円	148	147				
人工数	人	0.02	0.02	0.01			
支出コスト	千円	決) 3,606,024	決) 3,556,425				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	施設整備による増床により、利用者数の増加から給付費が増えている。	課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 更なる給付の適正化により、適正な介護報酬であるか否かを厳格に審査し、これまでと同様に不適正な請求分については返還させていくことが必要
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	介護保険法による法定給付のため、法令に遵守し適正に事業を行う。	評価責任者コメント	適正な事業運営に努め、市民に定着した事業となっている。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
次期介護保険事業計画(平成30~32年度)の策定に伴い、過去3年間の利用者のサービス利用動向や給付実績を踏まえ、今後3年間の給付費等を見込んだ結果、対前年度比319,401千円減額。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	施設介護サービス給付事業	施設介護サービス利用者の要介護状態の軽減や・悪化を予防でき、自立した日常生活を営むことができる。	施設入所要介護被保険者が、指定施設サービスを受けたとき、費用額(食費、居住費、日常生活費を除く)の9割(8割)を給付する。 年間受給件数/12月 1,160件	3,556,278	0.02	0.00	
②				否			
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474039	事務事業名	居宅介護福祉用具購入費		
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者(課長)	多嶋田 浩一	評価責任者(部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500202	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(2)介護サービスの充実			会計名	05介護保険特別会計

事業の目的(対象)	要介護認定者	事業の目的(意図)	居宅介護サービス利用者の要介護状態の軽減や・悪化を予防でき、自宅(地域)で自立した日常生活を営むことができる。
事業の内容(手段)	居宅要介護被保険者が、特定介護福祉用具を購入した時、市が必要と認めた場合に、費用額の9割(8割)を支給する。支給限度額あり。受領委任払いの導入により、利用者の負担は軽減。 福祉用具購入対象給付物品:入浴補助用具腰掛便座など(購入金額10万円まで) サービス受給平均件数:30件/月		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
	自宅(地域)で自立した日常生活の支援	—	—	目標値	—	—	—
				実績値	—	—	—
				達成度(%)	—	—	—

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	10,519	12,290	12,203	10,957	11,286
(予算額)	うち一財	千円	1,336	1,561	1,549	1,391	1,411
(決算額)	直接事業費	千円	10,548	9,396		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	1,319	1,175		次期介護保険事業計画策定に伴う、実績を踏まえた精査の結果減額。	
正職員人件費	千円	1,185	1,832				
人工数	人	0.16	0.25	0.24			
	支出コスト	千円	決) 11,733	決) 11,228			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	認定者者数の増加に伴い利用者は増えている。 H26年1月から受領委任払いを導入し、利用者の利便性の向上を図っている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 特になし
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	介護保険法による法定給付のため、法令に遵守し適正に事業を行う。	評価責任者コメント	適正な事業運営に努め、市民に定着した事業となっている。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など) 次期介護保険事業計画(平成30~32年度)の策定に伴い、過去3年間の利用者のサービス利用動向や給付実績を踏まえ、今後3年間の給付費等を見込んだ結果、対前年度比1,246千円減額。	備考
--	----

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	居宅介護福祉用具購入事業	介護サービス利用者の要介護状態の軽減や・悪化を予防でき、自宅(地域)で自立した日常生活を営むことができる。	居宅要介護被保険者が、特定介護福祉用具を購入した時、市が必要と認めた場合に、費用額の9割(8割)を支給する。 年間受給件数/12月 32件	9,396 否	0.25	0.20	
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474041	事務事業名	居宅介護住宅改修費		
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者(課長)	多嶋田 浩一	評価責任者(部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500202	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(2)介護サービスの充実			会計名	05介護保険特別会計

事業の目的(対象)	要介護認定者	事業の目的(意図)	居宅介護サービス利用者の要介護状態の軽減や悪化を予防でき、自宅(地域)で自立した日常生活を営むことができる。
事業の内容(手段)	居宅要介護被保険者が、事前に市が必要と認めた住宅改修を行った場合に、費用額の9割(8割)を支給する。支給限度額あり。受領委任払いの導入により、利用者の負担は軽減 住宅改修給付対象施工種類:手すり、段差解消ほか(施工金額20万円まで) サービス受給平均件数:30件		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
	自宅(地域)で自立した日常生活の支援	—	—	目標値	—	—	—
				実績値	—	—	—
				達成度(%)	—	—	—

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	34,616	30,127	36,222	24,761	25,504
	(予算額) うち一財	千円	4,398	4,396	4,598	3,143	3,188
	直接事業費	千円	24,115	26,414		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	3,014	3,302		次期介護保険事業計画策定に伴う、実績を踏まえた精査の結果減額。	
	正職員人件費	千円	1,407	1,099			
人工数	人	0.19	0.15	0.15			
支出コスト	千円	決) 25,522	決) 27,513				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	認定者数の増加に伴い増えている。 H26年1月から受領委任払いを導入し、利用者の利便性の向上を図っている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 特になし
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	介護保険法による法定給付であり、適正に処理を行う。	評価責任者コメント	適正な事業運営に努め、市民に定着した事業となっている。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など) 次期介護保険事業計画(平成30~32年度)の策定に伴い、過去3年間の利用者のサービス利用動向や給付実績を踏まえ、今後3年間の給付費等を見込んだ結果、対前年度比11,461千円減額。	備考
---	----

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	居宅介護住宅改修事業	介護サービス利用者の要介護状態の軽減や悪化を予防でき、自宅(地域)で自立した日常生活を営むことができる。	居宅要介護被保険者が、事前に市が必要と認めた住宅改修を行った場合に、費用額の9割(8割)を支給する。 年間受給件数/12月 28件	26,414 否	0.15	0.40	
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474043	事務事業名	居宅介護サービス計画給付費		
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者(課長)	多嶋田 浩一	評価責任者(部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500202	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実		補助・単独の別	単独	
	推進施策	(2)介護サービスの充実		会計名	05介護保険特別会計	

事業の目的(対象)	要介護認定者	事業の目的(意図)	居宅介護サービス利用者の要介護状態の軽減や悪化を予防でき、自宅(地域)で自立した日常生活を営むことができる。
事業の内容(手段)	居宅要介護被保険者が、指定居宅介護支援事業者から指定居宅介護支援(ケアプランの策定)を受けた時、費用額の全額を給付する。(居宅支援事業所のケアマネが本人や家族と話し合い必要な介護サービスの計画作成) サービス受給平均件数:2,986件		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
	自宅(地域)で自立した日常生活の支援	—	—	目標値	—	—	—
				実績値	—	—	—
				達成度(%)	—	—	—

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	472,092	507,261	502,843	483,116
うち一財		千円	59,976	64,433	63,829	61,317	62,201
(決算額)	直接事業費	千円	454,665	472,825		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	56,833	59,103		次期介護保険事業計画策定に伴う、実績を踏まえた精査の結果減額。	認定者数の増加
	正職員人件費	千円	444	440			
	人工数	人	0.06	0.06	0.06		
	支出コスト	千円	決) 455,109	決) 473,265			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	認定者の増加に伴い、利用者数が増加することにより、給付費が増えている。		課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 ケアプランは介護保険サービス提供の要であることから、ケアプランの点検については、専門担当職員により、適正なケアプランであるか否かを厳格に審査することが必要
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	介護保険法による法定給付であり、適正に処理を行う。		評価責任者コメント	適正な事業運営に努め、市民に定着した事業となっている。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など) 次期介護保険事業計画(平成30~32年度)の策定に伴い、過去3年間の利用者のサービス利用動向や給付実績を踏まえ、今後3年間の給付費等を見込んだ結果、対前年度比19,727千円減額。	備考
---	----

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	居宅介護サービス計画給付事業	介護サービス利用者の要介護状態の軽減や悪化を予防でき、自宅(地域)で自立した日常生活を営むことができる。	居宅要介護被保険者が、指定居宅介護支援事業者から指定居宅介護支援(ケアプランの策定)を受けた時、費用額の全額を給付する。 サービス受給件数/月 2824件	472,825	0.06	0.04	
				可			
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474047	事務事業名	介護予防サービス給付費		
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者(課長)	多嶋田 浩一	評価責任者(部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500202	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実		補助・単独の別	補助	
	推進施策	(2)介護サービスの充実		会計名	05介護保険特別会計	

事業の目的(対象)	要支援認定者	事業の目的(意図)	居宅要支援被保険者が、指定介護予防サービス事業者から指定介護予防サービスを受けた時、費用(基準額)の9割(8割)を給付する。
事業の内容(手段)	居宅介護サービス利用者の要支援状態の軽減や・悪化を予防する。 【訪問サービス受給平均件数:515件/月 ・通所介護サービス受給平均件数:929件/月 ・短期入所サービス受給平均件数:11件/月 (要支援1.2を対象とした居宅サービスの給付)】		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	実績値	達成度(%)
自宅(地域)で自立した日常生活	—	—	—	目標値	—	—	—
				実績値	—	—	—
				達成度(%)	—	—	—

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	532,643	549,098	373,823	230,680
うち一財		千円	68,048	69,746	47,450	29,278	29,700
(決算額)	直接事業費	千円	463,973	447,720		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	57,997	55,965		次期介護保険事業計画策定に伴う、実績を踏まえた精査の結果減額。	
正職員人件費	千円	148	147				
人工数	人	0.02	0.02	0.01			
支出コスト	千円	決) 464,121	決) 447,867				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	認定者の増加に伴い、利用者数が増加することにより、給付費が増えている。	課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 適正な介護報酬であるか否かを厳格に審査し、これまでと同様に不適正な請求分については返還させていくことが必要 平成29年度から訪問サービス・通所介護サービスについては総合事業に移行する。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	介護保険法による法定給付であり、適正に処理を行う。	評価責任者コメント	適正な事業運営に努め、市民に定着した事業となっている。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など) 次期介護保険事業計画(平成30～32年度)の策定に伴い、過去3年間の利用者のサービスのサービス利用動向や給付実績を踏まえ、今後3年間の給付費等を見込んだ結果、対前年度比143,143千円減額。	備考
---	----

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	介護予防サービス給付事業	介護予防サービス利用者の要支援状態の軽減や・悪化を予防でき、自宅(地域)で自立した日常生活を営むことができる。	居宅介護サービス利用者の要支援状態の軽減や・悪化を予防する。 年間受給件数/12月 1512件	447,720 否	0.02	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474051	事務事業名	介護予防福祉用具購入費		
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者 (課長)	多嶋田 浩一	評価責任者 (部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	500202	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実		補助・単独の別	補助	
	推進施策	(2)介護サービスの充実		会計名	05介護保険特別会計	

事業の目的 (対象)	要支援認定者	事業の目的 (意図)	居宅介護サービス利用者の要支援状態の軽減や・悪化を予防でき、自宅(地域)で自立した日常生活を営むことができる。
事業の内容 (手段)	居宅要支援被保険者が、特定介護福祉用具を購入した時、市が必要と認めた場合に、費用額の9割(8割)を支給する。支給限度額あり。受領委任払いの導入により、利用者の負担は軽減 福祉用具購入対象給付物品:入浴補助用具腰掛便座など(購入金額10万円まで) サービス受給平均件数:16件/月		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
	自宅(地域)で自立した日常生活の支援	—	—	目標値	—	—	—
				実績値	—	—	—
				達成度(%)	—	—	—

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	4,735	4,400	5,002	3,339	3,439
	(予算額) うち一財	千円	602	560	635	423	430
	直接事業費	千円	3,664	4,312		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	458	539		次期介護保険事業計画策定に伴う、実績を踏まえた精査の結果減額。	認定者数の増加
	正職員人件費	千円	592	733			
人工数	人	0.08	0.10	0.09			
支出コスト	千円	決) 4,256	決) 5,045				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	H26年1月から受領委任払いを導入し、利用者の利便性の向上を図っている。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 特になし		
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由			
	事務事業の方向性	介護保険法による法定給付のため、法令に遵守し適正に事業を行う。		評価責任者コメント	適正な事業運営に努め、市民に定着した事業となっている。		

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など) 次期介護保険事業計画(平成30~32年度)の策定に伴い、過去3年間の利用者のサービス利用動向や給付実績を踏まえ、今後3年間の給付費等を見込んだ結果、対前年度比1,663千円減額。	備考
--	----

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	介護予防福祉用具購入事業	介護予防サービス利用者の要支援状態の軽減や・悪化を予防でき、自宅(地域)で自立した日常生活を営むことができる。	居宅要支援被保険者が、特定介護福祉用具を購入した時、市が必要と認めた場合に、費用額の9割(8割)を支給する。 年間受給件数/12月 13件	4,312 否	0.10	0.20	
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474053	事務事業名	介護予防住宅改修費		
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者 (課長)	多嶋田 浩一	評価責任者 (部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	500202	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実		補助・単独の別	補助	
	推進施策	(2)介護サービスの充実		会計名	05介護保険特別会計	

事業の目的 (対象)	要支援認定者	事業の目的 (意図)	居宅介護サービス利用者の要支援状態の軽減や・悪化を予防でき、自宅(地域)で自立した日常生活を営むことができる。
事業の内容 (手段)	居宅要介護被保険者が、事前に市が必要と認めた住宅改修を行った場合に、費用額の9割(8割)を支給する。支給限度額あり。受領委任払いの導入により、利用者の負担は軽減 住宅改修給付対象施工種類:手すり、段差解消ほか(施工金額20万円まで) サービス受給平均件数:18件/月		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度	
					目標値	—	—	—
					実績値	—	—	—
					達成度(%)	—	—	—

事業 費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	19,176	19,779	19,585	19,417	20,000
	(予算額) うち一財	千円	2,436	2,512	2,486	2,464	2,500
	直接事業費	千円	15,172	15,744		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	1,897	1,968			
	正職員人件費	千円	592	659			
	人工数	人	0.08	0.09	0.08		
	支出コスト	千円	決) 15,764	決) 16,403			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	H26年1月から受領委任払いを導入し、利用者の利便性の向上を図っている。		課題・問題点	□ 妥当性 □ 有効性 □ 効率性 特になし。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	介護保険法による法定給付のため、法令に遵守し適正に事業を行う。		評価責任者コメント	適正な事業運営に努め、市民に定着した事業となっている。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など) 次期介護保険事業計画(平成30~32年度)の策定に伴い、過去3年間の利用者のサービス利用動向や給付実績を踏まえ、今後3年間の給付費等を見込んだ結果、対前年度比168千円減額。	備考
--	----

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	介護予防住宅改修事業	介護サービス利用者の要支援状態の軽減や・悪化を予防でき、自宅(地域)で自立した日常生活を営むことができる。	居宅要介護被保険者が、事前に市が必要と認めた住宅改修を行った場合に、費用額の9割(8割)を支給する。 年間受給件数/12月 17件	15,744 否	0.09	0.02	
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474055	事務事業名	介護予防サービス計画給付費		
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者(課長)	多嶋田 浩一	評価責任者(部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500202	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(2)介護サービスの充実			会計名	05介護保険特別会計

事業の目的(対象)	要支援認定者	事業の目的(意図)	居宅介護サービス利用者の要支援状態の軽減や悪化を予防でき、自宅(地域)で自立した日常生活を営むことができる。
事業の内容(手段)	居宅要支援被保険者が、指定居宅介護予防支援事業者から指定居宅介護予防支援(ケアプランの作成)を受けた時、費用(基準額)の全額を給付する。 (担当包括支援センターのケアマネが本人や家族と話し合い必要な介護サービスの計画作成) サービス受給平均件数:1,363件/月		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
	自宅(地域)で自立した日常生活の支援	—	—	目標値	—	—	—
				実績値	—	—	—
				達成度(%)	—	—	—

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	68,767	75,273	58,110	67,153	69,168
	(予算額) うち一財	千円	8,737	9,561	7,377	8,523	8,646
	直接事業費	千円	73,794	73,849		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	9,224	9,231		次期介護保険事業計画策定に伴う、実績を踏まえた精査の結果減額。	
	正職員人件費	千円	296	147			
人工数	人	0.04	0.02	0.01			
支出コスト	千円	決) 74,090	決) 73,996				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	認定者の増加に伴い、利用者数が増加することにより、給付費が増えている。		課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 ケアプランは介護保険サービス提供の要であることから、ケアプランの点検については、専門担当職員により、適正なケアプランであるか否かを厳格に審査することが必要。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	介護保険法による法定給付であり、適正に処理を行う。		評価責任者コメント	適正な事業運営に努め、市民に定着した事業となっている。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など) 次期介護保険事業計画(平成30~32年度)の策定に伴い、過去3年間の利用者のサービス利用動向や給付実績を踏まえ、今後3年間の給付費等を見込んだ結果、対前年度比9,043千円増額。	備考
--	----

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	介護予防サービス計画給付事業	介護予防サービス利用者の要支援状態の軽減や悪化を予防でき、自宅(地域)で自立した日常生活を営むことができる。	居宅要支援被保険者が、指定居宅介護予防支援事業者から指定居宅介護予防支援(ケアプランの作成)を受けた時、費用(基準額)の全額を給付する。 サービス受給件数/月 1375件	73,849 否	0.02	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474059	事務事業名	審査支払手数料			
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者 (課長)	多嶋田 浩一	評価責任者 (部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	500202	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実		補助・単独の別	補助	
	推進施策	(2)介護サービスの充実		会計名	05介護保険特別会計	

事業の目的 (対象)	保険者(市)	事業の目的 (意図)	専門的業務を県内で統一的に一括処理することで経費等の節減が図れる。
事業の内容 (手段)	山口県国民健康保険団体連合会に委託している、介護保険給付についての、審査・支払いに対する手数料		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度	
					目標値	—	—	—
					実績値	82.0	82.0	
					達成度(%)	—	—	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	14,423	15,525	15,309	15,328	15,788
(予算額)	うち一財	千円	1,832	1,973	1,944	1,946	1,973
直接事業費	千円	12,905	14,207		対29年度増減理由	対30年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	1,613	1,776			
正職員人件費	千円	148	147				
人工数	人	0.02	0.02	0.01			
支出コスト	千円	決) 13,053	決) 14,354				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	認定者の増加に伴い、利用者数が増加することにより、審査件数は増えている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 認定者の増加に伴い、利用者数が増加することにより、審査件数は増えている。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	山口県国民健康保険団体連合会介護給付費審査支払規則に基づき、適正に処理を行う。	評価責任者コメント	適正な事業運営に努め、市民に定着した事業となっている。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
次期介護保険事業計画(平成30~32年度)の策定に伴い、過去3年間の利用者のサービス利用動向や給付実績を踏まえ、今後3年間の給付費等を見込んだ結果、対前年度比19千円増額。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	審査支払手数料事業	専門的業務を県内で統一的に一括処理することで経費等の節減が図れる。	毎月国保連合会に対して、事業者からの給付費請求に対する審査・支払いに係る手数料の支払いを行う。	14,207 可	0.02	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474060	事務事業名	高額医療合算介護サービス費		
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者(課長)	多嶋田 浩一	評価責任者(部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	500202	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実		補助・単独の別	補助	
	推進施策	(2)介護サービスの充実		会計名	05介護保険特別会計	

事業の目的(対象)	市民	事業の目的(意図)	所得に応じた軽減を行うことで経済的な支援を図る。
事業の内容(手段)	要介護被保険者の世帯に、医療保険制度に該当する世帯員がいる場合、被保険者からの申請の基づき高額療養費の算定対象世帯単位で医療と介護の自己負担額を合算し、居宅サービスまたは施設サービスに要した費用が新たに設定された自己負担額を超えた時、超える額を償還払いで支給する。 (算定期間等:8月～翌年7月末までの介護・医療の負担額を合算)		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
	所得に応じた軽減を行うことで経済的な支援を図る。	年間支給件数	件	目標値	—	—	—
				実績値	1,009	1,115	
				達成度(%)	—	—	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	22,306	33,083	30,209	29,299	30,178
	(予算額) うち一財	千円	2,834	4,202	3,835	3,719	3,772
	直接事業費	千円	26,130	28,465		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	3,266	3,558			
	正職員人件費	千円	444	440			
	人工数	人	0.06	0.06	0.12		
	支出コスト	千円	決) 26,574	決) 28,905			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	H21年度から支給開始		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 特になし
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	介護保険法による法定給付であり、適正に処理を行う。		評価責任者コメント	適正な事業運営に努め、市民に定着した事業となっている。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など) 次期介護保険事業計画(平成30～32年度)の策定に伴い、過去3年間の利用者のサービス利用動向や給付実績を踏まえ、今後3年間の給付費等を見込んだ結果、対前年度比910千円減額。	備考
--	----

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	高額医療合算介護サービス事業	所得に応じた軽減を行うことで経済的な支援を図る。	該当する被保険者に通知し書類提出を求める。審査後負担限度額を超える額の支払いと決定通知郵送を行う。2回目以降は、支払いと決定通知の郵送を行う。	28,465 否	0.06	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474061	事務事業名	高額介護サービス費		
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者(課長)	多嶋田 浩一	評価責任者(部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500202	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(2)介護サービスの充実			会計名	05介護保険特別会計

事業の目的(対象)	要支援・要介護認定者	事業の目的(意図)	所得に応じた軽減を行うことで経済的な支援を図る。
事業の内容(手段)	居宅サービス・地域密着型サービス・施設サービスの1割負担世帯合算額が、所得区分に応じた負担限度額を超えるとき、超える額を償還払いで支給 毎月1回対象者に支給(新規対象者には申請勧奨通知の送付) サービス受給平均件数:1,871件		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
	所得に応じた軽減を行うことで経済的な支援を図る。	年間支給件数/12月	件	目標値	—	—	—
				実績値	1,747	1,871	
				達成度(%)	—	—	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	282,362	287,022	285,397	254,068	261,690
	(予算額) うち一財	千円	35,874	36,458	36,227	32,246	32,711
	直接事業費	千円	221,488	238,716		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	27,686	29,840		次期介護保険事業計画策定に伴う、実績を踏まえた精査の結果減額。	該当者の増加
	正職員人件費	千円	963	953			
	人工数	人	0.13	0.13	0.27		
	支出コスト	千円	決) 222,451	決) 239,669			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	利用者数の増加に伴い増えている。 平成27年8月から負担の上限(高額介護サービス費の基準)が引き上げられた。 平成27年8月から一定以上所得のある介護サービス利用者の自己負担が2割になり、該当者が増加した。	課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 平成29年度から介護予防サービス給付費のうち、訪問サービス・通所介護サービスについては総合事業に移行する。そのため、世帯で合算する場合の計算を確実に行う。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	介護保険法による法定給付であり、適正に処理を行う。	評価責任者コメント	適正な事業運営に努め、市民に定着した事業となっている。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
次期介護保険事業計画(平成30~32年度)の策定に伴い、過去3年間の利用者のサービス利用動向や給付実績を踏まえ、今後3年間の給付費等を見込んだ結果、対前年度比31,329千円減額。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	高額介護サービス事業	所得に応じた軽減を行うことで経済的な支援を図る。	該当する被保険者に通知書類提出を求める。審査後負担限度額を超える額の支払いと決定通知郵送を行う。2回目以降は、支払いと決定通知の郵送を行う。	238,716	0.13	0.10	
				否			
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474062	事務事業名	高額医療合算介護予防サービス費		
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者(課長)	多嶋田 浩一	評価責任者(部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500202	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実		補助・単独の別	補助	
	推進施策	(2)介護サービスの充実		会計名	05介護保険特別会計	

事業の目的(対象)	要支援認定者	事業の目的(意図)	所得に応じた軽減を行うことで経済的な支援を図る。
事業の内容(手段)	要支援被保険者の世帯に、医療保険制度に該当する世帯員がいる場合、被保険者からの申請の基づき高額療養費の算定対象世帯単位で医療と介護の自己負担額を合算し、居宅サービスに要した費用が新たに設定された自己負担額を超えた時、超える額を償還払いで支給(算定期間等:8月～翌年7月末までの介護・医療の負担額を合算)		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
	所得に応じた軽減を行うことで経済的な支援を図る。	年間支給件数	件	目標値	—	—	—
				実績値	19	19	
				達成度(%)	—	—	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	191	244	213	207	213
(予算額)	うち一財	千円	24	30	27	26	27
(決算額)	直接事業費	千円	128	97		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	16	12			
	正職員人件費	千円	74	73			
	人工数	人	0.01	0.01	0.02		
	支出コスト	千円	決) 202	決) 170			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	H21年度から支給を開始		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 特になし
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	介護保険法による法定給付であり、適正に処理を行う。		評価責任者コメント	適正な事業運営に努め、市民に定着した事業となっている。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など) 次期介護保険事業計画(平成30～32年度)の策定に伴い、過去3年間の利用者のサービス利用動向や給付実績を踏まえ、今後3年間の給付費等を見込んだ結果、対前年度比6千円減額。	備考
--	----

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	高額医療合算介護予防サービス事業	所得に応じた軽減を行うことで経済的な支援を図る。	該当する要支援被保険者に通知し書類提出を求める。審査後負担限度額を超える額の支払いと決定通知郵送を行う。2回目以降は、支払いと決定通知の郵送を行う。	97 否	0.01	0.10	
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474063	事務事業名	高額介護予防サービス費		
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者(課長)	多嶋田 浩一	評価責任者(部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500202	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実		補助・単独の別	補助	
	推進施策	(2)介護サービスの充実		会計名	05介護保険特別会計	

事業の目的(対象)	要支援認定者	事業の目的(意図)	所得に応じた軽減を行うことで経済的な支援を図る。
事業の内容(手段)	介護予防サービス・地域密着型介護予防サービスの1割負担世帯合算額が、所得区分に応じた負担限度額を超えるとき、超える額を償還払いで支給 毎月1回対象者に支給(新規対象者には申請勧奨通知の送付)		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
	所得に応じた軽減を行うことで経済的な支援を図る。	年間支給件数/12月	件	目標値	—	—	—
				実績値	0.0	0.0	
				達成度(%)	—	—	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	1	1	1	1	1
	(予算額) うち一財	千円	0	0	0	0	0
	直接事業費	千円	0	0		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	0	0			
	正職員人件費	千円	74	73			
人工数	人	0.01	0.01	0.02			
支出コスト	千円	決) 74	決) 73				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	近年実績はない。 平成27年8月から負担の上限(高額介護サービス費の基準)が引き上げられた。 平成27年8月から一定以上所得のある介護サービス利用者の自己負担が2割になり、該当者が増加した。	課題・問題点	■ 妥当性 □ 有効性 □ 効率性 平成29年度から介護予防サービス給付費のうち、訪問サービス・通所介護サービスについては総合事業に移行する。そのため、世帯で合算する場合の計算を確実にを行う。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	介護保険法による法定給付であり、適正に処理を行う。	評価責任者コメント	適正な事業運営に努め、市民に定着した事業となっている。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など) 次期介護保険事業計画(平成30~32年度)の策定に伴い、過去3年間の利用者のサービス利用動向や給付実績を踏まえ、今後3年間の給付費等を見込んだ結果、増減なし。	備考
--	----

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	高額介護予防サービス事業	介護予防サービス利用者の経費負担について、所得に応じた軽減を行うことで経済的な支援を図る。	該当する要支援被保険者に通知し書類提出を求める。審査後負担限度額を超える額の支払いと決定通知郵送を行う。2回目以降は、支払いと決定通知の郵送を行う。	0 否	0.01	0.04	
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474071	事務事業名	第1号被保険者保険料過誤納還付金		
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者(課長)	多嶋田 浩一	評価責任者(部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500202	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実		補助・単独の別	補助	
	推進施策	(2)介護サービスの充実		会計名	05介護保険特別会計	

事業の目的(対象)	第1号被保険者	事業の目的(意図)	適正な介護保険料賦課
事業の内容(手段)	第1号被保険者の、転出・死亡等により生じた過誤納保険料(前年度分)を還付		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度				
					適正な介護保険料賦課	歳出還付件数	件	目標値	—	—	—
								実績値	202.0	220	
								達成度(%)	—	—	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	1,960	1,887	1,920	1,917	1,920
	(予算額) うち一財	千円	0	0	0	0	0
	直接事業費	千円	1,867	1,752		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	0	0			
	正職員人件費	千円	1,925	1,905			
	人工数	人	0.26	0.26	0.25		
支出コスト	千円	決) 3,792	決) 3,657				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	特になし	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 特になし
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	適正な介護保険料賦課	評価責任者コメント	適正な事業運営に努め、市民に定着した事業となっている。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など) 次期介護保険事業計画(平成30~32年度)の策定に伴い、過去3年間の利用者のサービス利用動向や給付実績を踏まえ、今後3年間の給付費等を見込んだ結果、対前年度比3千円減額。	備考
--	----

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	第1号被保険者保険料過誤納還付金事業	過誤納付の還付を行うことで、適正な介護保険財政を運営するとともに、市民の信頼が得られる。	第1号被保険者の、転出・死亡等により生じた過誤納保険料を還付する。	1,752 否	0.26	0.10	
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474073	事務事業名	国庫支出金等返還金		
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者 (課長)	多嶋田 浩一	評価責任者 (部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	500202	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実		補助・単独の別	補助	
	推進施策	(2)介護サービスの充実		会計名	05介護保険特別会計	

事業の目的 (対象)	介護保険特別会計	事業の目的 (意図)	補助金事務の適正な精算
事業の内容 (手段)	前年度において過受領となっている、国県等の支出金を返還		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度	
					目標値	—	—	—
					実績値	—	—	—
					達成度(%)	—	—	—

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	62,343	1	1	1	1
(予算額)	うち一財	千円	0	0	1	0	0
直接事業費	千円	62,343	118,759		対29年度増減理由	対30年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	0	0			
正職員人件費	千円	148	147				
人工数	人	0.02	0.02	0.01			
支出コスト	千円	決) 62,491	決) 118,906				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	特になし	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 特になし
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	国からの返還請求に対し、速やかに対処する。	評価責任者コメント	適正な事業運営に努め、市民に定着した事業となっている。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	国庫支出金等返還金事業	適正な補助金事務を図ることができる。	前年度分の国県等支出金の精算事務。実績報告等及び過受領分の支払いを行う。	118,759 否	0.02	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474077	事務事業名	介護給付費準備基金積立金		
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者 (課長)	多嶋田 浩一	評価責任者 (部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	500202	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実		補助・単独の別	単独	
	推進施策	(2)介護サービスの充実		会計名	05介護保険特別会計	

事業の目的 (対象)	第1号被保険者	事業の目的 (意図)	不測な給付への対応
事業の内容 (手段)	介護保険の健全な財政運営のための、積立および取崩し		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度	
					目標値	—	—	—
					実績値	—	—	—
					達成度(%)	—	—	—

事業 費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費 (予算額)	千円	53,190	1	1	1	1
うち一財	千円	0	0	0	0	0	
直接事業費 (決算額)	千円	139,540	147,946		対29年度増減理由	対30年度増減理由	
うち一財	千円	0	0				
正職員人件費	千円	148	147				
人工数	人	0.02	0.02	0.01			
支出コスト	千円	決) 139,688	決) 148,093				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	特になし	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 介護保険事業を安定して運営するために基金の最低額を試算・決定し、それを維持していく必要がある。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	介護保険法に基づく介護保険財政の決算剰余金の積立、基金取崩し等の管理を適正に行う。		評価責任者コメント 適正な事業運営に努め、市民に定着した事業となっている。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	介護給付費準備基金積立金事業	基金積立金により、給付費の支払い等に対応できる。	決算時繰越金や基金利子を積み立てる。	147,946 否	0.02	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474079	事務事業名	地域密着型介護サービス給付費		
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者(課長)	多嶋田 浩一	評価責任者(部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500202	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)介護サービスの充実			会計名	05介護保険特別会計

事業の目的(対象)	要介護認定者	事業の目的(意図)	地域密着型サービス利用者の要介護状態の軽減や・悪化を予防でき、地域で自立した日常生活を営むことができる。
事業の内容(手段)	居宅要介護被保険者が、指定地域密着型サービス事業者から指定地域密着型サービスを受けた時、費用(基準額)の9割(8割)を給付する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
	自宅(地域)で自立した日常生活の支援	—	—	目標値	—	—	—
				実績値	—	—	—
				達成度(%)	—	—	—

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	1,353,736	1,851,106	1,827,230	1,840,386	1,895,598
	(予算額) うち一財	千円	171,983	235,127	231,934	233,585	236,950
	直接事業費	千円	1,272,018	1,618,215		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	159,002	202,277		次期介護保険事業計画策定に伴う、実績を踏まえた精査の結果減額。	
	正職員人件費	千円	148	147			
人工数	人	0.02	0.02	0.01			
支出コスト	千円	決) 1,272,166	決) 1,618,362				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成18年度から地域密着型施設の指定権限が県から市に移譲された。 平成28年度から地域密着型通所介護が創設される。	課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 更なる給付の適正化により、適正な介護報酬であるか否かを厳格に審査し、これまでと同様に不適正な請求分については返還させていくことが必要
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	介護保険法による法定給付のため、法令に遵守し適正に事業を行う。	評価責任者コメント	適正な事業運営に努め、市民に定着した事業となっている。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など) 次期介護保険事業計画(平成30~32年度)の策定に伴い、過去3年間の利用者のサービス利用動向や給付実績を踏まえ、今後3年間の給付費等を見込んだ結果、対前年度比13,156千円増額。	備考
---	----

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	地域密着型介護サービス給付事業	地域密着型サービス利用者の要介護状態の軽減や・悪化を予防でき、自宅(地域)で自立した日常生活を営むことができる。	居宅要介護被保険者が、指定地域密着型サービス事業者から指定地域密着型サービスを受けた時、費用額の9割(8割)を給付する。 年間受給件数/12月 486件	1,618,215 否	0.02	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474081	事務事業名	特定入所者介護サービス費		
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者(課長)	多嶋田 浩一	評価責任者(部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500202	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実		補助・単独の別	補助	
	推進施策	(2)介護サービスの充実		会計名	05介護保険特別会計	

事業の目的(対象)	要介護認定者	事業の目的(意図)	施設介護サービス利用者の経費負担について、所得に応じた軽減を行うことで経済的な支援を図る。
事業の内容(手段)	低所得の要介護被保険者が、施設サービス及び短期入所サービスを受けた時、食費と居住費について所得区分ごとの負担限度額を超える額を給付する。 介護保険3施設(介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設)で適用 サービス受給平均件数:1,611件/月		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
	施設介護サービス利用者の経費負担について、所得に応じた軽減を行うことで経済的に支援する	—	—	目標値	—	—	—
				実績値	—	—	—
				達成度(%)	—	—	—

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	429,608	443,855	392,304	374,770	386,013
	(予算額) うち一財	千円	54,579	56,379	49,796	47,565	48,252
	直接事業費	千円	433,598	393,353		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	54,200	49,169		次期介護保険事業計画策定に伴う、実績を踏まえた精査の結果減額。	
	正職員人件費	千円	1,333	1,319			
人工数	人	0.18	0.18	0.31			
支出コスト	千円	決) 434,931	決) 394,672				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	認定者数の増加と制度改正に伴い該当者は増えている。H27年8月から負担軽減の基準(所得要件の変更と資産要件の追加)が変わる。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 H28年8月から年金収入等において、非課税年金を所得として勘案する。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	介護保険法による法定給付であり、適正に処理を行う。	評価責任者コメント	適正な事業運営に努め、市民に定着した事業となっている。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など) 次期介護保険事業計画(平成30～32年度)の策定に伴い、過去3年間の利用者のサービス利用動向や給付実績を踏まえ、今後3年間の給付費等を見込んだ結果、対前年度比17,534千円減額。	備考
---	----

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	特定入所者介護サービス事業	施設介護サービス利用者の経費負担について、所得に応じた軽減を行うことで経済的な支援を図る。	低所得の要介護被保険者が、施設サービス及び短期入所サービスを受けた時、食費と居住費について所得区分ごとの負担限度額を超える額を給付する。 年間受給件数/12月 1,575件	393,353 否	0.18	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474083	事務事業名	特定入所者介護予防サービス費		
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者(課長)	多嶋田 浩一	評価責任者(部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500202	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(2)介護サービスの充実			会計名	05介護保険特別会計

事業の目的(対象)	要支援認定者	事業の目的(意図)	施設介護サービス利用者の経費負担について、所得に応じた軽減を行うことで経済的な支援
事業の内容(手段)	低所得の居宅要支援被保険者が、介護予防短期入所サービスを受けた時、食費と居住費について所得区分ごとの負担限度額を超える額を給付 介護保険3施設(介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設)で適用 サービス受給平均件数:6件/月		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
	施設介護サービス利用者の経費負担について、所得に応じた軽減を行うことで経済的な支援を行う	—	—	目標値	—	—	—
				実績値	—	—	—
				達成度(%)	—	—	—

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	431	522	326	301	310
	(予算額) うち一財	千円	55	66	42	39	39
	直接事業費	千円	562	321		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	70	40			
	正職員人件費	千円	148	147			
	人工数	人	0.02	0.02	0.03		
支出コスト	千円	決) 710	決) 468				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	H27年8月から負担軽減の基準(所得要件の変更と資産要件の追加)が変わる。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 H28年8月から年金収入等において、非課税年金を所得として勘案する。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	介護保険法による法定給付であり、適正に処理を行う。		評価責任者コメント	適正な事業運営に努め、市民に定着した事業となっている。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など) 次期介護保険事業計画(平成30~32年度)の策定に伴い、過去3年間の利用者のサービス利用動向や給付実績を踏まえ、今後3年間の給付費等を見込んだ結果、対前年度比25千円減額。	備考
---	----

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	特定入所者介護予防サービス事業	介護予防サービス利用者の経費負担について、所得に応じた軽減を行うことで経済的な支援を図る。	低所得の居宅要支援被保険者が、介護予防短期入所サービスを受けた時、食費と居住費について所得区分ごとの負担限度額を超える額を給付。 年間受給件数/12月 8件	321 否	0.02	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474089	事務事業名	介護給付等費用適正化事業費		
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者(課長)	多嶋田 浩一	評価責任者(部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500202	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(2)介護サービスの充実			会計名	05介護保険特別会計

事業の目的(対象)	周南市民	事業の目的(意図)	介護給付費や介護保険料の増大の抑制につながるとともに、市民の介護保険制度への信頼感が高まる。 (医療情報突合・縦覧点検数H28目標:2,000件/月)
事業の内容(手段)	利用者に対する適正な介護サービスの確保と、不適切な給付の削減を図るため、認定調査状況の点検、ケアプランの点検、住宅改修等の点検、医療情報突合・縦覧点検、介護給付費の通知の5事業を実施 ①認定調査状況チェック:全件実施 ②ケアプラン点検:抽出実施 ③住宅改修等の点検:抽出実施 ④医療情報突合・縦覧点検:毎月実施 ⑤介護給付費の通知:年2回実施		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
	利用者に対する適正な介護サービスの確保と、不適切な給付の削減を図る。	介護給付費適正化事業の実施状況 5事業のうち実施事業数	事業	目標値	5.0	5.0	5.0
				実績値	5.0	14.0	
				達成度(%)	100.0%	280.0%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	5,543	7,661	7,775	7,655
うち一財		千円	1,101	1,508	1,529	1,487	1,529
(決算額)	直接事業費	千円	4,542	6,256		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	886	1,220			
	正職員人件費	千円	2,962	3,004			
	人工数	人	0.40	0.41	0.75		
	支出コスト	千円	決) 7,504	決) 9,260			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	介護給付費適正化支援システムを導入し、毎月の介護報酬請求の明細情報に対応した警告情報が作成され、事業所に照会を行う。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 ・ケアプラン点検等については、専門的知識が必要であり、担当職員の育成が必要である。 ・更なる給付の適正化により、適正な介護報酬であるか否かを厳格に審査し、これまでと同様に不適正な請求分については返還させていく必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	より効果的な介護給付費適正化が図られるよう、専門性、効率性の高い取組を目指す。	評価責任者コメント	介護給付適正化の推進は、介護保険事業運営に重要であり、さらに専門性を高める工夫をしながら進める必要がある。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
増加傾向にある保険給付費を適正に支払うため、ケアプラン点検を行う担当職員の育成を行い、更なる給付の適正化を図る。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	介護給付等費用適正化事業	介護給付費や介護保険料の増大の抑制につながるとともに、市民の介護保険制度への信頼感が高まる。	利用者に対する適正な介護サービスの確保等を図るため、認定調査状況の点検、ケアプランの点検、住宅改修等の点検、医療情報突合・縦覧点検、介護給付費の通知を実施	6,256 否	0.41	1.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474092	事務事業名	家族介護継続支援事業費		
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者(課長)	多嶋田 浩一	評価責任者(部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500202	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(2)介護サービスの充実			会計名	05介護保険特別会計

事業の目的(対象)	介護している家族	事業の目的(意図)	介護している家族に対する介護負担を軽減
事業の内容(手段)	●市民税非課税世帯であり、在宅の要介護4・5相当の高齢者で過去1年介護サービスを受けなかった方を介護している家族に対し慰労金(10万円)を支給する。支給件数:2件 ●紙おむつが必要な在宅の高齢者の介護を支援する家族に対し、紙おむつを支給する。紙おむつ支給人数:70人		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
	介護している家族に対する介護負担を軽減	慰労金と紙おむつの支給人数	人	目標値	—	—	—
				実績値	81.0	72.0	
				達成度(%)	—	—	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	3,236	2,695	2,477	2,200	2,477
(予算額)	うち一財	千円	631	531	488	427	488
(決算額)	直接事業費	千円	2,001	2,054		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	390	401			
	正職員人件費	千円	444	440			
	人工数	人	0.06	0.06	0.06		
	支出コスト	千円	決) 2,445	決) 2,494			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	*紙おむつ支給事業は、H25年度から施設入所者を除外するよう支給基準の見直しを実施。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 *家族介護慰労金は、制度内容について見直しを検討する必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	事業内容の見直しを図りながら適正な事業運営に努める。		評価責任者コメント	今後も事業内容の見直しを図りながら適正な事業運営に努めていく。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など) 次期介護保険事業計画(平成30~32年度)の策定に伴い、過去3年間の利用者のサービス利用動向や給付実績を踏まえ、今後3年間の給付費等を見込んだ結果、対前年度比277千円減額。	備考
--	----

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	紙おむつ支給事業	介護している家族の介護負担を軽減	家庭で介護している家族への紙おむつ支給	1,854		0.05	0.00
				否			
②	家族慰労金支給事業	介護している家族への慰労	家庭で介護している家族に現金を支給	200		0.01	0.00
				否			
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474094	事務事業名	福祉用具・住宅改修支援事業費		
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者(課長)	多嶋田 浩一	評価責任者(部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500202	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実		補助・単独の別	補助	
	推進施策	(2)介護サービスの充実		会計名	05介護保険特別会計	

事業の目的(対象)	要支援・要介護認定者	事業の目的(意図)	必要な申請書類の作成を支援することでサービスの利用が容易になる。
事業の内容(手段)	契約介護支援専門員がいない要介護・要支援被保険者の住宅改修等申請に必要な理由書作成に対し支給		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
	必要な申請書類の作成を支援	給付利用件数	件	目標値	—	—	—
				実績値	43.0	32.0	
				達成度(%)	—	—	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	119	119	119	115	119
(予算額)	うち一財	千円	23	23	23	22	23
(決算額)	直接事業費	千円	93	69		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	18	13			
	正職員人件費	千円	296	220			
	人工数	人	0.04	0.03	0.01		
	支出コスト	千円	決) 389	決) 289			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	特になし	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 特になし
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	法定給付	評価責任者コメント	適正な事業運営に努め、市民に定着した事業となっている。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など) 次期介護保険事業計画(平成30~32年度)の策定に伴い、過去3年間の利用者のサービス利用動向や給付実績を踏まえ、今後3年間の給付費等を見込んだ結果、対前年度比4千円減額。	備考
--	----

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	福祉用具・住宅改修支援事業	契約介護支援専門員がいない被保険者の、住宅改修等申請に必要な理由書作成を支援することで、サービスの利用が容易になる。	契約介護支援専門員がいない要介護・要支援被保険者の住宅改修等申請に必要な理由書作成に対し支給する。	69 否	0.03	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474095	事務事業名	地域自立生活支援事業費		
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者 (課長)	多嶋田 浩一	評価責任者 (部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	500202	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実		補助・単独の別	補助	
	推進施策	(2)介護サービスの充実		会計名	05介護保険特別会計	

事業の目的 (対象)	要支援・要介護被保険者	事業の目的 (意図)	介護相談員の相談活動により、施設・入所者双方のより良い関係構築と介護サービスの質的な向上を図る。
事業の内容 (手段)	介護相談員:21人(1人当たり3~4施設を担当)		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
	介護保険施設等の利用者の不満や不安を解消を図るとともに、施設サービスの質の向上を図る	訪問施設数(実績)	施設数	目標値	—	—	—
			実績値	37.0	45.0		
			達成度(%)	—	—		

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	2,751	2,567	2,740	2,742	2,740
(予算額) うち一財	千円	536	506	539	533	539	
直接事業費	千円	2,046	2,416		対29年度増減理由	対30年度増減理由	
(決算額) うち一財	千円	398	471				
正職員人件費	千円	148	366				
人工数	人	0.02	0.05	0.02			
支出コスト	千円	決) 2,194	決) 2,782				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	訪問施設数の増加に伴い介護相談員の増加及び高齢化	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 ・介護相談員のスキルアップの問題 ・訪問対象施設増加に伴い介護相談員人材確保が必要
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	介護保険施設等の利用者の不満や不安を解消を図るとともに、施設サービスの質の向上を図る。	評価責任者コメント	施設の質の向上や、利用者の処遇環境改善のために必要である。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
介護相談員に対し、保険をかけ安心して活動してもらおう。訪問施設数や訪問回数を精査し予算額を見積もった結果、2千円増額。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	地域自立生活支援事業	介護相談員の相談活動により、施設・入所者双方のより良い関係構築と介護サービスの質的な向上を図ることができる。	介護相談員による、介護施設を定期的な訪問し、入所者の相談を受けたり事業従事者との意見交換を行うなどの活動を実施する。	2,416	0.05	0.00	
②				否			
③							
④							
⑤							